

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	112	やんばる型森林ツーリズム支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	世界自然遺産登録候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、自然環境の保全と利用の両立を図るため、森林ツーリズムのガイドを養成・登録する等やんばる3村協議会が実施する以下の取組について支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			8,500		13,500
		(b) 予算現額			8,500		13,500
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	8,500	0	13,500
	B. 執行済額				8,442		12,393
	うち交付金充当額				6,754		9,915
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	91.8%
予算の状況の説明		・山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、平成27~29年度で実施したやんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業の後継事業として、やんばる3村(国頭村、大宜味村、東村)が行う森林ツーリズム推進に要する経費として補助金等を計上した。 ・執行率は91.8%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ガイド養成テキストの作成	目標			作成	作成	
		実績			作成	作成	
	ガイド講習会の開催	目標			開催	開催	
		実績			開催	開催	
		目標					
		実績					
	達成状況説明	ガイド養成を行うため、テキストを作成し、講習会を計2回開催した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
登録ガイドの数		目標	-		25人	30人	-
		実績	-		3人	35人	-
		目標	-				-
		実績	-				-
		目標					
		目標					
進捗状況説明		やんばる3村協議会の行うガイド講習会の開催等への支援を行い、登録ガイドの数は35人となり、目標を達成した。					

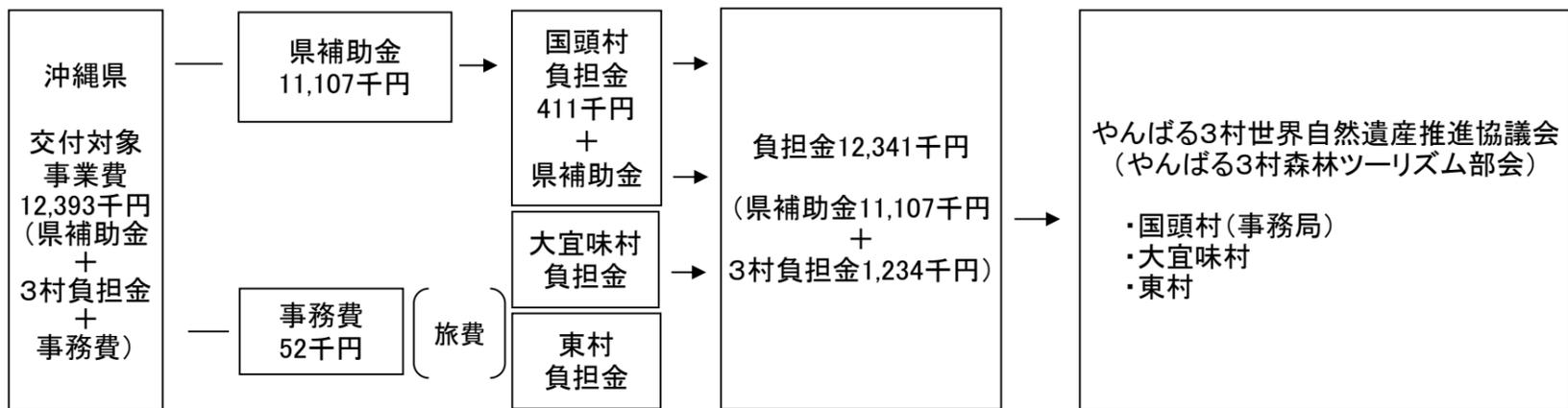
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・世界自然遺産登録に向けて、諮問機関であるIUCNが評価した結果、勧告事項として観光地域における適切な観光管理メカニズム等による訪問者管理計画の実施を追求することの記載があるなど、本取組は世界自然遺産登録に向けて必要不可欠である。</p>	<p>・世界自然遺産登録にあたり、IUCNの勧告事項にあったとおり、策定された全体構想に基づいた適切な制度の運用が求められており、県としても世界自然遺産を推進する立場として、森林ツーリズムの推進に向け、これまで支援を行ってきた活動が継続的に実施できるよう、やんばる3村森林ツーリズム部会へ指導を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・全体構想の適切な運用に向けて、やんばる3村森林ツーリズム部会が行う森林ツーリズム推進に係る取組が継続的に実施出来るよう指導を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,393	12,393	9,915	1,244	0	1,234	0



令和元年度 やんばる型森林ツーリズム支援事業 業務内容
 ・ガイド養成のためのテキスト作成及びガイド登録・認定に係る講習会の開催
 ・資源モニタリングの実施

資金の流し、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○補助先の国頭村は、前身事業で全体構想の運用組織として、設立したやんばる3村森林ツーリズム部会を下部組織として有するやんばる3村世界自然遺産推進協議会の事務局であり、支出先、負担関係ともに妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、事業目的達成の観点から適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	181	世界文化遺産プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出展し、プロモーションを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	40,600
		(b) 予算現額	-	-	-	-	40,600
		(c) 増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	40,600
	B. 執行済額		-	-	-	-	40,519
	うち交付金充当額		-	-	-	-	32,415
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	99.8%
予算の状況の説明		執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	プロモーションツールの作成	目標	-	-	-	プロモーションツールの作成	
		実績	-	-	-	プロモーションツールの作成	
	旅行博・展示会等への出展	目標	-	-	-	旅行博・展示会等への出展	
		実績	-	-	-	旅行博・展示会等への出展	
		目標					
		実績					
	達成状況説明	・プロモーション動画5種、パンフレット1種を作成し、目標を達成した。 ・ツーリズムEXPOジャパン2019、お城EXPO2019、東京シティーエアーターミナル、台北旅行博2019にブース出展を行い、プロモーションツールを活用したプロモーションを実施することで目標を達成した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合		目標	-	-	-	60%	-
		実績	-	-	-	41.2%	-
		目標	-				-
		実績	-				-
		目標					
		目標					
進捗状況説明		来訪者のうち、複数の遺産を回遊した割合は、目標値60%に対して、41.2%であり目標未達成となった。一方でプロモーション実施前の当該値は、26.9%であり、事業効果により、14.3ポイント上昇している。					

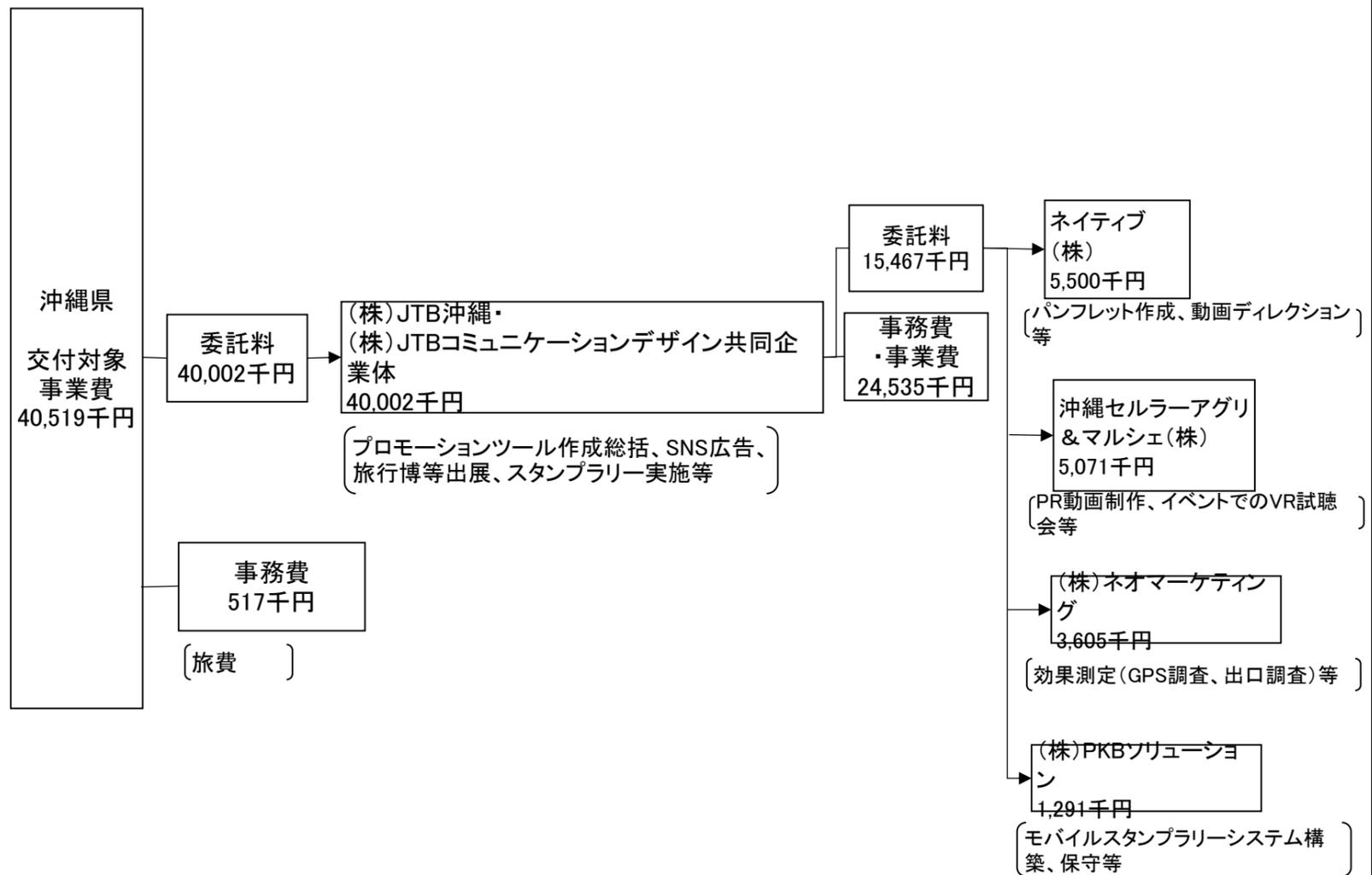
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	複数遺産を回遊した人の割合について、年代別に分析すると年代が上がるにつれて、割合の高くなる傾向がある。	若年層やファミリー層の複数遺産周遊者を増やすため、周辺施設と連携したプロモーションや回遊参加を促す仕組みづくりが必要である。

今後の取り組み方針

若年層やファミリー層をターゲットにし、周辺の観光施設と連携したプロモーションを実施することで、世界遺産の回遊開始スポットや情報への接触機会を増やすことで、複数遺産回遊した割合を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
40,519	40,519	32,415	8,104	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	外国人観光客受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H27 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの 確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>①外国人観光客の利便性の確保を図るため、多言語コンタクトセンターにおいて、多言語(英語・中国語・韓国語・タイ語)による観光案内や通訳サービス、台風襲来時等の災害サポート等を行う。</p> <p>②外国人観光客の利便性の確保を図るため、外国人観光客向け多言語MAPやマナーブック等を製作し、県内事業者へ配布する。</p> <p>③外国人観光客の利便性の確保を図るため、パンフレット、メニュー、HP等の翻訳に係る費用の一部を補助する。</p> <p>④外国人観光客を県民が温かく迎え入れる気運を高めるため、県民向けにイベント、メディアを活用した外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションを実施する。</p> <p>⑤ムスリム等に対応できる受入環境を整備し、当該観光客の増加等、特定地域に偏らない誘客に繋げるため、ムスリム等に対応できる食に関する受入マップの作成、セミナーの開催及び食の対応県内調査を実施するとともに、イスラム教の教えや生活習慣等の基礎知識をまとめたムスリム旅行者おもてなしハンドブックの増刷等を行う。</p> <p>⑥外国人観光客向けの旅行商品の造成・販売を促進するため、海外の旅行エージェントと県内観光事業者とのマッチングサイトの運営等を実施する</p> <p>⑦外国人観光客の利便性を高め、新規誘客及び再訪につなげるため、インバウンドビジネスの専門講師によるセミナーやセミナーに併せて個別相談を実施する。</p> <p>⑧外国人観光客への医療に適切に対応するため、県内医療機関等の受入体制を整備する。</p> <p>⑨不慮の病気やケガをした外国人観光客への医療サービスを円滑に提供し、観光関連事業者、医療機関、消防機関等への負担を軽減するため、医療通訳コールセンターを設置する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	256,241	0	281,878	0	293,600
		(b) 予算現額	256,241	0	281,878	0	293,600
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	256,241	0	281,878	0	293,600
	B. 執行済額		256,083	0	278,836	0	286,574
	うち交付金充当額		204,867	0	223,069	0	229,259
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	98.9%	#DIV/0!	97.6%
予算の状況の説明		執行率は97.6%で、概ね計画どおり執行できた。					
R1活動目標(指標)			達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①多言語コンタクトセンター対応件数	目標	12,000件	8,296件	7,700件	7,700件	
		実績	7,756件	7,544件	6,387件	3,806件	
	②受入ツール作成	目標	—	—	7件	7件	
		実績	—	—	7件	9件	
	③翻訳支援	目標	160件	100件	50件	50件	
実績		85件	96件	48件	48件		

活動目標 (指標) 及び達成状況	④-1各種メディアを活用した県民啓発の実施	目標	—	—	実施	実施
	④-2県民個人や企業の受入環境整備を促す取組の実施	実績	—	—	実施	実施
	④-3WEBやSNSを活用した県民啓発の実施	目標	5回	4回	4回	4回
	④-4インバウンド連絡会の開催	実績	6回	4回	2回	4回
		目標	—	—	1回	1回
	⑤ムスリム受入対応セミナーの実施	実績	—	—	2回	2回
		目標	—	—	23,000PV	227,000PV
	⑥マッチングサイトPV数	実績	—	—	147,147PV	290,000PV
		目標	—	—	8回	7回
	⑦インバウンドセミナーの実施	実績	—	—	8回	7回
		目標	—	—	—	実施
	⑧-1インバウンド緊急医療協議会の実施	実績	—	—	—	実施
		目標	—	—	—	実施
	⑧-2観光従事者向け「訪日外国人患者受入のための研修会・セミナー」の実施及び県内医療機関等へのハンドブック等の配布	実績	—	—	—	実施
		目標	—	—	—	実施
	⑧-3保険加入PR及び外国人向け県内の医療事情等の周知活動の実施	実績	—	—	—	実施
		目標	—	—	—	実施
	⑧-4【H30年度の活動目標】医療通訳等セミナーの実施	実績	—	—	未実施	—
		目標	—	—	実施	—
	⑧-5【H29年度の活動目標】医療通訳セミナーの受講者数	実績	—	23名	—	—
目標		—	50名	—	—	
⑨医療通訳コールセンター運営	実績	—	—	実施	実施	
	目標	—	—	実施	実施	
進捗状況説明	<p>①多言語コンタクトセンター対応件数については、目標値には達しなかったものの、3,806件と多くの外国人観光客に利活用された。</p> <p>②受入ツール作成については、9件の作成であり、計画どおり実施した。</p> <p>③受入インフラ整備支援については、予算上限に達したことで年度途中での受付終了となり、目標値には及ばなかった。</p> <p>④外国人観光客受入意識向上のためのプロモーションについては、計画どおり実施した。</p> <p>⑤ムスリム等受入環境整備については、セミナーの実施(2回)と計画どおり実施出来た。</p> <p>⑥インバウンド関連強化のためのWEB情報の発信については、290,000PVと目標値を達成した。</p> <p>⑦インバウンドビジネスさぼーとについては、セミナーを7回開催し、計画的に実施できた。</p> <p>⑧-1～3インバウンド対応医療態勢整備支援事業において、協議会の開催(2回)、医療機関向け勉強会の開催(12回)、ハンドブックの作成及び配布、旅行保険加入促進PRを計画通り実施した。</p> <p>⑨医療通訳コールセンターの運営について、計画どおり実施した。</p>					
R1成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R4年度)
(多言語情報発信・受入サポート事業)						
①多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
	実績	—	—	—	87.0%	—
②(受入ツール作成事業) 配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
	実績	—	—	—	94.0%	—
③(受入インフラ整備支援事業) 補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
	実績	—	—	—	100.0%	—
④(インバウンド受入強化啓発事業) 県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
	実績	—	—	—	85.3%	—

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑤-1(ムスリム等受入環境整備事業) タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計)	目標	—	—	—	4,507人	—
		実績	—	—	—	5,305人	—
	⑤-2(ムスリム等受入環境整備事業) セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	98.3%	—
	⑥(インバウンド関連強化WEB情報発信事業) サイトを通じたビジネス成立案件	目標	—	—	—	5件	—
		実績	—	—	—	3件	—
	⑦(インバウンドビジネスサポート事業) セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	87.8%	—
	⑧-1(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) セミナー受講者へのアンケートにより、当セミナーが、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったか(80%以上)を検証する。	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	93.6%	—
	⑧-2(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	80.0%	80.0%	—
		実績	—	—	92.5%	0.0%	—
	⑧-3(インバウンド対応医療態勢整備支援事業) 【平成30年度成果目標】 セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応しているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	—	—	80.0%	—	—
		実績	—	—	100.0%	—	—
	⑨-1(インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業)医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	—	80.0%	80.0%	—
		実績	—	—	85.7%	92.0%	—
	⑨-2(インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業) 医療通訳コールセンター対応件数	目標	—	—	360件	360件	—
		実績	—	—	1,145件	1,266件	—
進捗状況説明	<p>①多言語コンタクトセンターにおいて、利用者の利便性が確保されたかについてのアンケートでは、目標80%に対し、実績87%と目標を達成した。</p> <p>②受入ツール制作業務において、県内事業者に対し配布したツールが外国人観光客の対応に役立ったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績94.0%と目標を達成した。</p> <p>③受入インフラ整備支援事業において、補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客の対応に役立ったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績100.0%と目標を達成した。</p> <p>④インバウンド受入強化啓発事業において、県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績85.3%と目標を達成した。</p> <p>⑤-1ムスリム等受入環境整備事業において、タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数は、目標4507人に対し、実績5,305人と目標を達成した。</p> <p>⑤-2ムスリム等受入環境整備事業において実施したセミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績98.3%と目標を達成した。</p> <p>⑥インバウンド関連WEB情報発信強化事業において、マッチングサイトを通じたビジネス成立件数は目標5件に対し、実績3件となり、目標を達成しなかった。理由は、海外旅行エージェントにおける当該サイトの認知度不足と考えられる。</p> <p>⑦インバウンドビジネスサポート事業において実施したセミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績87.8%と目標を達成した。</p> <p>⑧-1インバウンド対応医療態勢整備支援事業において実施したセミナー受講者へのアンケートにより、当セミナーが、外国人観光客への医療に対応するのに役立ったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績93.6%と目標を達成した。</p> <p>⑧-2医療機関向けのハンドブックについては、令和元年度に新規作成を行なったため、構成の検討や編集作業に時間を要し、完成及び配布が年度末となった。作成したハンドブックは、945の医療機関に配布を行なうことができたが、その活用実績に関するアンケートについては年度内に実施することができなかつたため、令和2年度に次期改定を視野に入れアンケートを実施予定である。</p> <p>⑨-1インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業において、医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったかについてのアンケートでは、目標80.0%に対し、実績92.0%と目標を達成した。</p> <p>⑨-2インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業において、医療通訳コールセンター対応件数は、目標360件に対し、実績1,266件と目標を達成した。</p>						

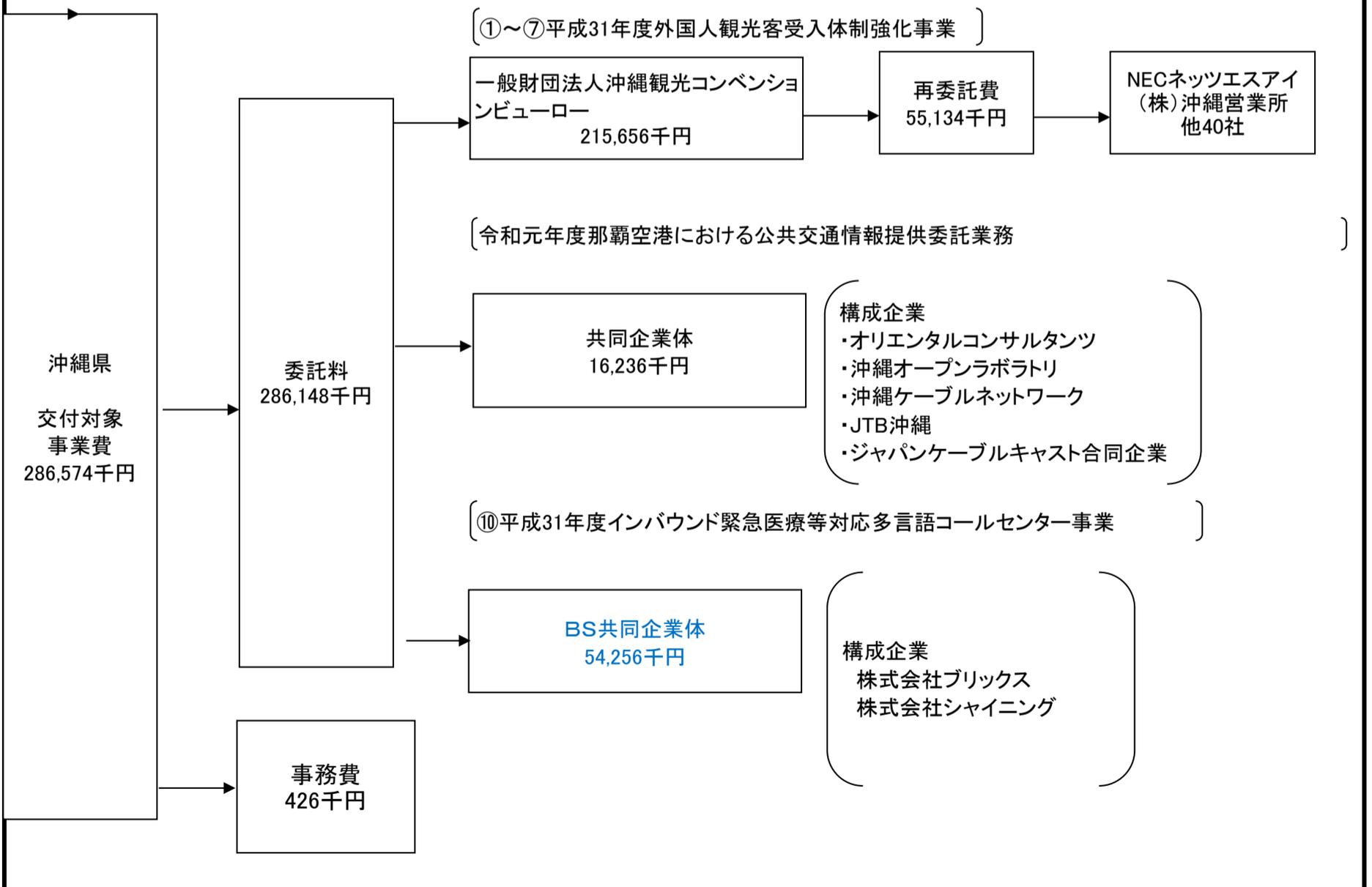
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・項目別の満足度について、「外国語対応能力」は年々上昇傾向にあるが、依然低い値となっている。 ・沖縄県の令和元年度の入域外国人観光客数は約249万人であり、多くの外国人観光客が訪れる状況にある。これに伴い、急病や事故等で外国人観光客が医療機関等にかかる事例が増加している。 ・インバウンド関連WEB情報配信強化事業については、問い合わせ件数は79件であったが、成立件数は3件となっている。理由は、認知度不足からのアクセス数の伸び悩みと考えられ、特に海外旅行エージェントからのアクセスが少なかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、外国人観光客への外国語対応に関する取組みを行っていく。 ・外国人観光客が安心して医療機関等を受診できるよう受入態勢の整備を促進していく。 ・海外旅行エージェントにおいて、マッチングサイトがあまり認知されていなかったため、引き続き周知活動を行うことで県内事業者とのマッチングに繋げる。

今後の取り組み方針

- ・引き続き、事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンター、外国人観光客の受入ツール作成及び受入の啓発を行い、外国人観光客の満足度向上を図る。
- ・令和2年度以降も、インバウンド医療通訳コールセンターの運営及び医療機関向けインバウンド対応相談窓口の充実など、外国人観光客の医療受入体制の整備を促進する。
- ・Web広告等で対象を絞った効果的な周知活動を行うとともに、インバウンド関連WEB情報配信強化事業の将来性等も含め、あり方を見直す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
286,574	286,574	229,259	57,315	0	0	0



資金の流れ・費目・ 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○平成31年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託の委託先の選定については、公平・中立な立場で業務を遂行し、行政の施策や県内外の観光情報に精通するとともに、観光関連団体や事業者との連絡調整が図れる体制を有するOCVBとの随意契約としたことは、妥当であった。</p> <p>○平成31年度外国人観光客受入体制強化事業業務委託以外については、事業内容に応じて企画提案選定を適切に実施し、適正に業者を選定した。</p> <p>○事業内容に見合う適正な予算規模であった。</p> <p>○費目・使途については、事業期間中及び完了時に証憑等の関係書類を検査し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成31年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	沖縄観光コンテンツ開発支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組の自走化を図るため、観光商品の開発を支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	224,529		139,696		99,900
		(b) 予算現額	194,529		139,696		95,959
		(c) 増減額(b-a)	▲ 30,000	0	0	0	▲ 3,941
		(d) 前年度繰越額	—		—		
		A. 計(b+d)	194,529	0	139,696	0	95,959
		B. 執行済額	193,502		136,791		93,749
		うち交付金充当額	154,802		109,432		74,999
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	99.5%	—	97.9%	—	97.7%
	予算の状況の説明	・執行率は97.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	観光商品開発支援件数	目標			12件	12件	
		実績			12件	12件	
		目標					
	実績						
	達成状況説明	・目標どおり計画的に執行できた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	H30年度に補助を終了した事業における自走化割合	目標	—		70%	70%	—
		実績	—		75%	100%	—
	【R2成果目標】 H31に補助を終了した事業における自走化割合	目標					70%
		目標					
	進捗状況説明	・平成30年度に補助を終了した事業(6件)における自走化割合については、実績66.6%(4件)であった。 ※平成30年度に支援した事業12件のうち、6件は平成31年度も継続して支援している。					

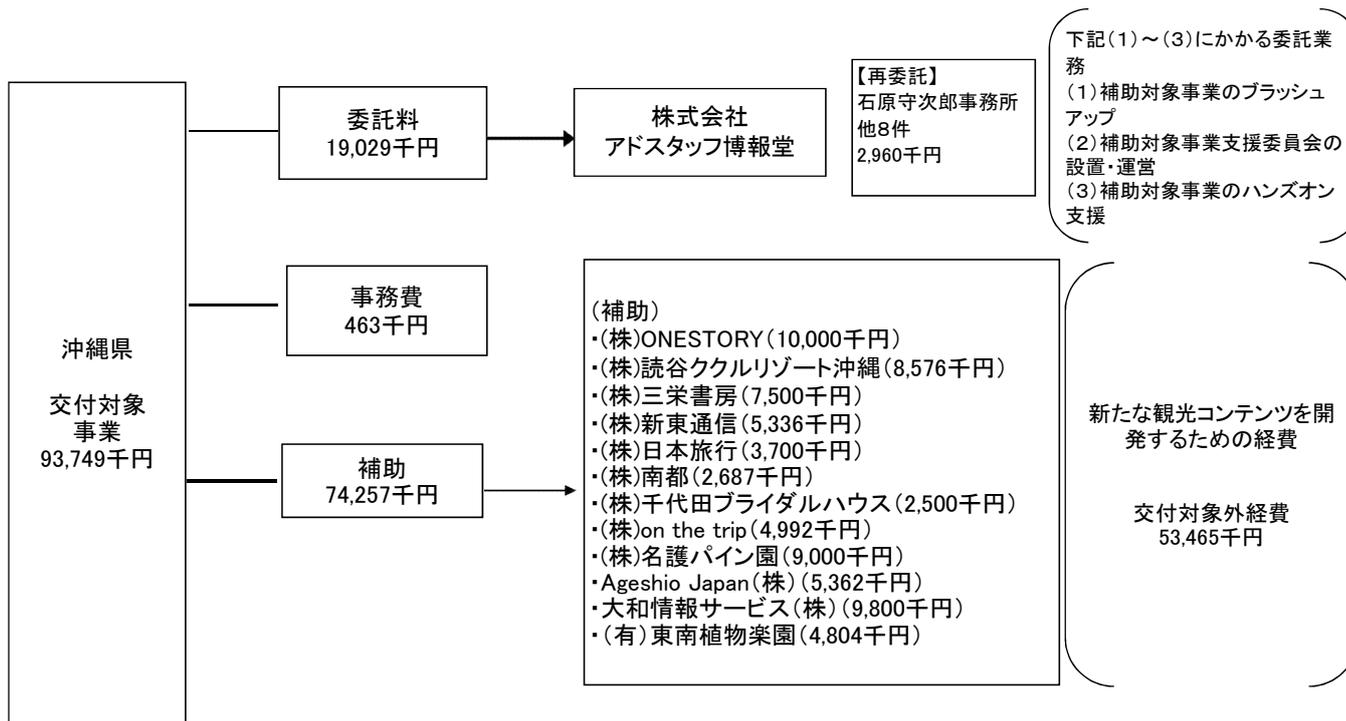
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・補助事業の自走化に向け、事業費を抑制しつつ、質の高い事業にするため、事業内容及びプロモーション方法等のブラッシュアップ、フォローアップを図る必要がある。	・補助事業の自走化割合を高めるため、資金調達、総事業費のコンパクト化を含めた助言ができる支援体制の構築、新たなフォローアップ支援が必要である。

今後の取り組み方針

・自走化支援アドバイザーチームを編成し、補助事業期間中に事業者が自走化に向けた体制を構築できるよう支援する。さらに、補助が終了した事業者に対しても適宜フォローアップ調査等を実施し事業を継続していくための助言を行う。また、過去支援した事業者と観光関連団体との商談会等のマッチング機会を創出する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
147,214	93,749	74,999	18,750	0	0	53,465



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	カップルアニバーサリーーツーリズム拡大事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施 (予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーーツーリズムを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	59,612		28,167		44,700
		(b) 予算現額	59,612		28,167		44,700
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	59,612	0	28,167	0	44,700
	B. 執行済額		58,872		27,629		44,364
	うち交付金充当額		47,098		22,103		35,491
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	98.1%	#DIV/0!	99.2%
予算の状況の説明		・執行率は99.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数	目標	8回	8回	4回	8回	
		実績	15回	15回	9回	9回	
達成状況説明	・国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数について、目標値8回に対して、実績9回と目標を上回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
	沖縄リゾートウェディング挙式組数	目標	-	16,000組	18,000組	19,000組	-
		実績	-	17,288組	17,115組	16,639組	-
	台湾個別販売会 成約数	目標	-	-	-	70組	-
		実績	-	-	-	74組	-
進捗状況説明	令和元年(暦年)の実施組数は、過去最高であった平成29年を2年連続で下回り、総実施組数は、16,639組(対前年比97.2%)であった。 国内市場については、微減(対前年比97.6%)であったが、海外市場の香港、韓国で落ち込みが見られ(対前年比77.2%、38.8%)、他の海外市場(台湾、中国)の実施組数は伸びているものの、海外全体としては、対前年比94.6%であった。 台湾個別販売会における成約数は、目標値の70組を上回り74組となった。						

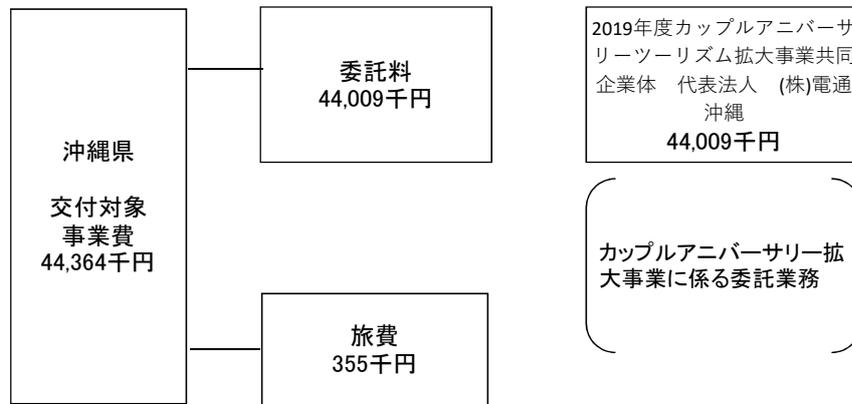
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①国内市場において、少子高齢化や経済的な理由から結婚式をしない層、結婚式に意義を見いだせない「ナン婚」層が増加している。	①国内市場において、ウェディング市場の縮小が見られるため、新たな市場の開拓を積極的に行う必要がある。
	②近年フォトウェディングの人気の高まっており、単価の高い価格帯の商品(チャペルウェディング)から手の届きやすい価格帯の商品(フォトウェディング)に移行しているといえる。	②国内、海外市場において、沖縄リゾートウェディングの価値の維持・向上を図る取り組みが必要である。
	③香港において、沖縄以外の日本のディスティネーションの販売が進んでいるとの情報がある。	③香港において、沖縄リゾートウェディングの価値の維持、向上を図る取り組みが必要である。
	④中国において、海外リゾートウェディングの潜在需要がある。	④中国市場の潜在需要を獲得するための取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

- ①インド富裕層が実施するウェディング需要を獲得するため、インド市場に対するプロモーションを実施する。
- ②沖縄リゾートウェディングの価値の維持・向上を図るため、沖縄リゾートウェディングのブランディングとして、イメージを訴求するツールを制作し、WEB・SNSもしくはイベント等を活用し、イメージの刷り込みを行う。
- ③香港市場において、沖縄リゾートウェディング商品の販売を促進させるため、プロモーションを実施する。
- ④中国市場において、沖縄リゾートウェディング商品の販売を促進させるため、プロモーションを実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
44,364	44,364	35,491	8,873	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、予算の範囲内でより効果的な事業を実施するため、事業者から広く企画提案書を募集し、文化観光スポーツ部内に設置する企画提案選定委員会(委員長:観光政策統括監)で提案内容を審議し、優れた企画を行った事業者を選定した。 ○費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア 国際的な沖縄観光ブランド の確立			
担当部課名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施 (予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	①文化資源を活用した観光誘客を推進するため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度向上に繋がる取組に対して補助を行う。 ②文化資源を活用した観光誘客を推進するため、県内各地に受け継がれている伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和元年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	84,998		71,421		63,900
		(b) 予算現額	84,998		71,421		63,900
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0				
		A. 計(b+d)	84,998	0	71,421	0	63,900
	B. 執行済額		75,632		62,689		59,970
	うち交付金充当額		60,506		50,151		47,976
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.0%	#DIV/0!	87.8%	#DIV/0!	93.8%
予算の状況の説明		・予算額は、旅費、委託料、補助金を計上し、文化資源を活用した観光コンテンツとなるような舞台公演を制作し、県内外において上演を実施した。 ・執行率は93.8%となっており、主に委託料の執行残が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①-1沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演への補助	目標	-	-	-	補助の実施	
		実績	-	-	-	補助を実施した	
	①-2沖縄の芸能全般に対する認知度を高めるためのプロモーション等への補助	目標	-	-	-	補助の実施	
		実績	-	-	-	補助を実施した	
	②Webサイトの構築	目標	-	-	-	サイトの構築	
		実績	-	-	-	構築が完了した	
	達成状況説明	平成27年度まで国立劇場おきなわ小劇場を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たなかった。このため、より観光客が観劇しやすい、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施することとし、国際通りに位置する那覇市テンプス館、パレット市民劇場において、沖縄の文化要素を取り入れたエンターテインメント性の高い公演を実施した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (23年度)	H29年度	H30年度	R1年度
①-1前年度に補助した舞台公演等の自走化割合		目標	-	18%	18%	50%	-
		実績	-	20%	33%	0%	-
①-2県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合		目標	-	-	13%	18%	-
		実績	-	-	16%	15%	-
②サイトのアクセス件数		目標	-	-	30,000件/年	36,000件/年	-
		実績	-	-	35,637件	42,420件	-
【R2成果目標】		目標	-	-	-	66%	
進捗状況説明		①-1事業後に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことから、舞台公演の公演自粛が相次いだため、自走化に繋がった事例を確認できていない。 ①-2県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合は15%となり、目標を下回った。 ② サイトのアクセス件数は42,420件となり、目標を達成した。					

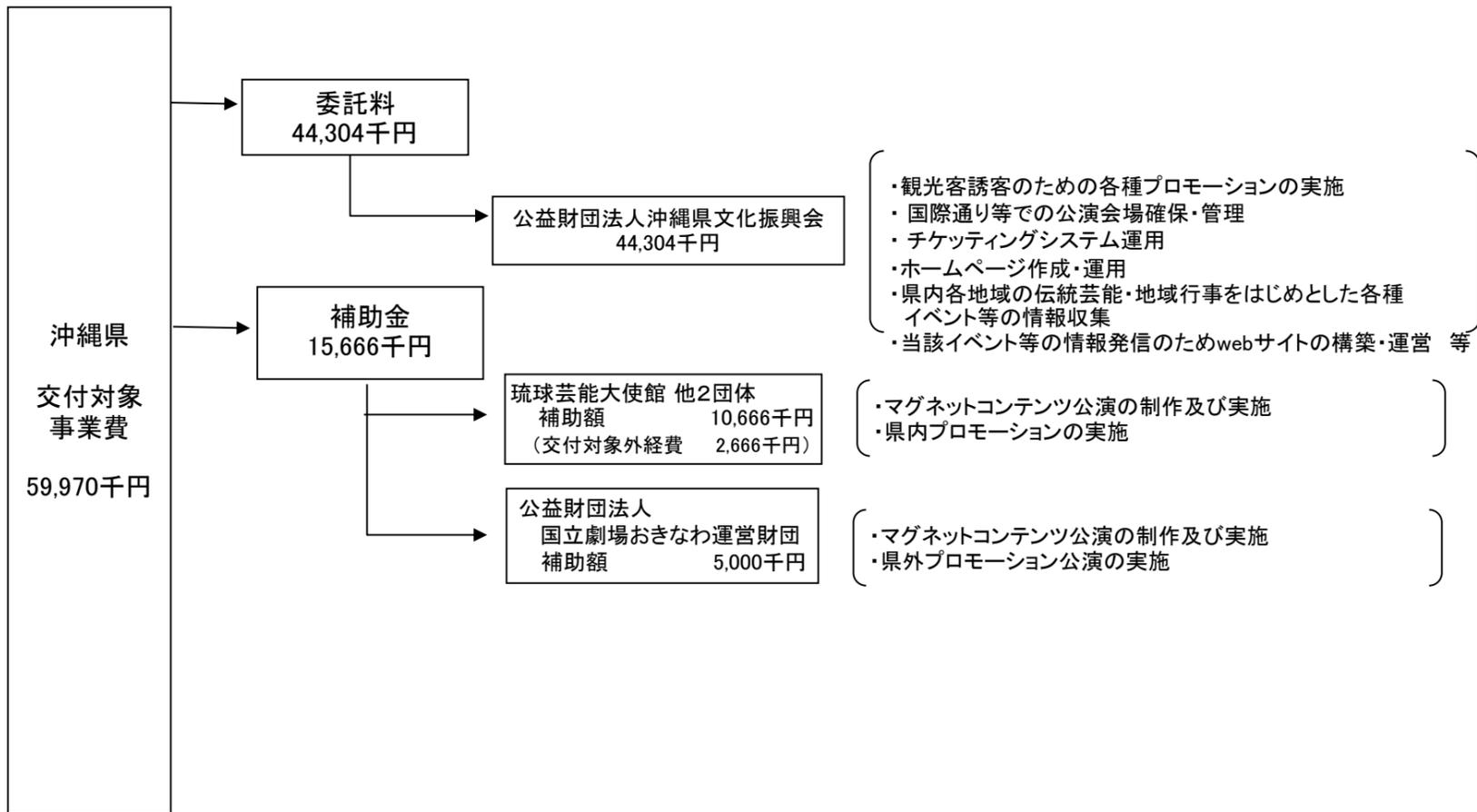
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①事業後に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことから、舞台公演の公演自粛が相次いだため、自走化に繋がった事例を確認できていない。 ②観客に観光客が占める割合が増加したものの、まだ増加の余地がある。	①プロモーションにより、観客を増やす必要がある。 ②より観光客に届く体制をとる必要がある。

今後の取り組み方針

①「プロモーション」に関しては、公演団体と県・文化振興会が一体となったチームで観客動員に取り組む体制を構築する。発地型より着地型のプロモーションがより効果的であるため、着地型プロモーションに重点的に取り組む。
 ②「受入体制の充実」に関しては、観光客がアクセスしやすいエリアを会場とするとともに、定時・定常性を高める。また、質の高い舞台公演とするため、文化振興会による作品・団体に対する助言能力を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
62,636	59,970	47,976	11,994	0	0	2,666



資金の流し、費用	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費用	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募選定方式で団体を選定した。 ○費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。 ○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担分は公演入場料等で確保することとしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、 ①県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。 ②マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。 ③プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。 ④スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。 ⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度、令和4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	334,242		296,457		328,900
		(b) 予算現額	334,304		296,457		319,841
		(c) 増減額(b-a)	62	0	0	0	▲ 9,059
		(d) 前年度繰越額	—		—		—
		A. 計(b+d)	334,304	0	296,457	0	319,841
	B. 執行済額		324,941		292,819		312,947
	うち交付金充当額		259,952		234,255		250,358
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	#DIV/0!	98.8%	#DIV/0!	97.8%
予算の状況の説明		・執行率は97.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①-1スポーツイベントの創出及び定着化支援	目標	6件	3件	3件	3件	
		実績	6件	5件	4件	5件	
	①-2国際スポーツ大会開催支援	目標	-	-	1件	3件	
		実績	-	-	1件	2件	
	②プロモーション実施件数	目標	5件	5件	15件	15件	
		実績	18件	27件	30件	25件	
	③プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	目標	-	-	連携した活動	連携した活動	
		実績	-	-	連携した活動の実施	連携した活動の実施	
	③【H29の活動目標】 スポーツキャンプへの誘客プロモーション	目標	-	誘客プロモーション	-	-	
		実績	-	誘客プロモーションの実施	-	-	
	③【H28以前の活動目標】 関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等)との共同で実施する誘客施策数	目標	16件	-	-	-	
実績		20件	-	-	-		
④県内スポーツコンベンション相談件数	目標	60件	60件	250件	200件		
	実績	197件	238件	179件	184件		
⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿の誘致	目標	誘致活動	誘致活動	誘致活動	誘致活動		
	実績	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施		

達成状況説明

- ①-1 新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。
- ①-2 県内で開催される国際スポーツ大会の補助を行い、国際大会の開催実績を作るとともに、県外・海外から選手や関係者の集客が図られた。
- ② マラソン・サイクリング・ゴルフの重点種目に特化した沖縄のスポーツ環境のPRやスポーツ等イベントにおけるビーチヨガ、SUP等のスポーツアクティビティのPR、Jリーグ、Bリーグの公式戦におけるFC琉球及び琉球ゴールデンキングスホーム戦への誘客PR等、目標を上回る25件のプロモーションを実施し、スポーツ観光の促進を図った。
- ③ プロ野球キャンプ受入市町村との意見交換会を計3回実施し、市町村からの意見・提案を踏まえたキャンプ来訪へ向けたPR活動、プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの作成・配布等を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、県内周遊を促すコンテンツを開発することができた。
- ④ 令和元年度におけるスポーツコミッション沖縄への県内スポーツコンベンション相談件数は184件となり目標を達成できなかったが、各種相談に適切に対応した。
- ⑤ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、受入希望市町村の意向を踏まえ、各国オリンピック委員会や競技団体を訪問し、沖縄県の合宿環境をPRした。またスポーツキーパーソンの招聘による誘致活動を実施した。

R1成果目標(指標)		基準値 (一年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R1,R4年度)
①-1スポーツイベント開催件数	目標	—	—	3件	4件	—
	実績	—	—	4件	5件	—
①-2国際スポーツ大会開催件数	目標	—	—	3件	3件	—
	実績	—	—	3件	2件	—
①【H30成果目標】 H30補助事業に係る補助翌年度の自走化割合	目標	—	—	—	—	66.7%
①【R4成果目標】 本事業終了後の国際スポーツ大会開催数	目標	—	—	—	—	3件
①【H29以前の成果目標】 スポーツイベント県外参加者数	目標	—	800人	—	—	—
	実績	—	3,817人	—	—	—
①【H29以前の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	—	—	80,000人	—	—
	実績	75,056人	55,965人	64,823人	—	—
②-1国内観光客数	目標	—	—	693万人	700万人	—
	実績	—	—	700万人	698万人	—
②-2外国人観光客数	目標	—	—	163万人	167万人	—
	実績	—	—	300万人	249万人	—
②-3展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	—	—	80.0%	80.0%	—
	実績	—	—	97.2%	97.4%	—
②【H29以前の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	—	80,000人	—	—	—
	実績	55,965人	64,823人	—	—	—
③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数	目標	—	—	75,000人	97,000人	—
	実績	—	—	84,000人	92,000人	—
③【H29の成果目標】 プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数	目標	—	80,000人	—	—	—
	実績	—	84,000人	—	—	—
③【H28の成果目標】 スポーツキャンプ県外来訪者数	目標	60,000人	—	—	—	—
	実績	70,900人	—	—	—	—
④競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数	目標	—	—	26件	28件	—
	実績	—	—	28件	32件	—
④【H29の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	—	80,000人	—	—	—
	実績	—	64,823人	—	—	—
④【H28の成果目標】 キャンプ、合宿、自主トレ開催件数	目標	350件	—	—	—	—
	実績	351件	—	—	—	—

成果目標
(指標)
及び進捗状況

	⑤東京オリンピック・パラリンピック事前合宿 決定件数	目 標	—	—	1件	2件	—
		実 績	—	—	3件	5件	—
	⑤【H29の成果目標】 スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目 標	—	—	80,000人	—	—
		実 績	—	—	64,823人	—	—
	⑤【H28の成果目標】 スポーツ合宿誘致実現	目 標	—	8件	—	—	—
		実 績	—	6件	—	—	—
進 捗 状 況 説 明	<p>①-1 R1年度スポーツイベント開催件数は、成果目標である4件を上回る5件の開催を支援した。</p> <p>①-2 国際スポーツ大会開催件数は、開催について支援を行った。</p> <p>② 成果目標である国内観光客数については、年度後半における新型コロナウイルス感染症の影響による旅行自粛等から、実績が698万人となり未達成となっている。引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。</p> <p>③ 成果目標であるプロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数については、目標の97,000人に対し実績が92,000人であり、達成率は約95%となった。</p> <p>④ 成果目標である競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数については、実績が32件(うち日本19件、日本以外13件)となり、目標を達成した。</p> <p>⑤ 成果目標である東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数については、実績が5件となり、目標を達成した。</p>						

R1-No.201

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取 組 の 検 証	<p>①-1 新規に立ち上げたスポーツイベントは認知度が低く、集客方法や運営等の課題がある。</p> <p>①-2 国際スポーツ大会の県内開催にあたり、県内競技団体の受入体制の構築を図る必要がある。</p> <p>② 沖縄へのスポーツ旅の誘客を増加・定着させるためには、沖縄の優位性・独自性を活かしたスポーツ旅のPRや県内のスポーツに関する気運醸成が重要である。</p> <p>③ プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実戦(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、更なるキャンプ来訪者の増加に繋げる取組が十分にできていない。また、来場者アンケートに、来県者から各キャンプ地への分かりやすいアクセス情報を求められている。</p> <p>④ 海外のスポーツ団体による県内でのスポーツキャンプが実施されつつあるが、県内の競技団体が交流試合、クリニック、審判等で関わる際に、文化や言語の違いによるルール・マナー等の問題が生じるケースが出てきている。</p> <p>⑤ 東京オリンピック・パラリンピック直前まで出場国が決定しない競技及び事前キャンプ地が決定していない競技団体が多くあるため、1件でも多くの誘致の実現を図り、東京2020大会を契機としたスポーツキャンプ地としての認知度向上及びスポーツコンベンションの拡大発展に繋げる必要がある。</p>	<p>①-1 引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。</p> <p>①-2 国際情勢や感染症等に起因する入域観光客数やイベント等の参加者数の減に関し、対応する必要がある。</p> <p>② スポーツへの参加及びスポーツの観戦を目的とした沖縄へのスポーツ旅の誘客を図るためには、沖縄県がスポーツで盛り上がっていることを実感することができる雰囲気作りが必要である。</p> <p>③ プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、キャンプ来訪者の増加に繋げるためのプロ野球キャンプ集積地ならではの全体的な施策を検討する必要がある。また、ガイドブックだけでなく、特設ポータルサイトに公共交通機関のリンクを掲載する等の取組が必要である。</p> <p>④ 県内で海外のスポーツ団体によるスポーツキャンプが持続的に実現し、スポーツコンベンションを拡大発展させていくには、事前にルール・マナー等を共有するなど、スポーツキャンプ実施側と受入側のトラブルを未然に防ぎ、両者が理解し合い、良好な関係性を築くことが重要である。</p> <p>⑤ 沖縄に関心を示す競技団体等のキーパーソン招聘や合宿実証を実施し、事前キャンプ誘致に確実に結びつける必要がある。</p>

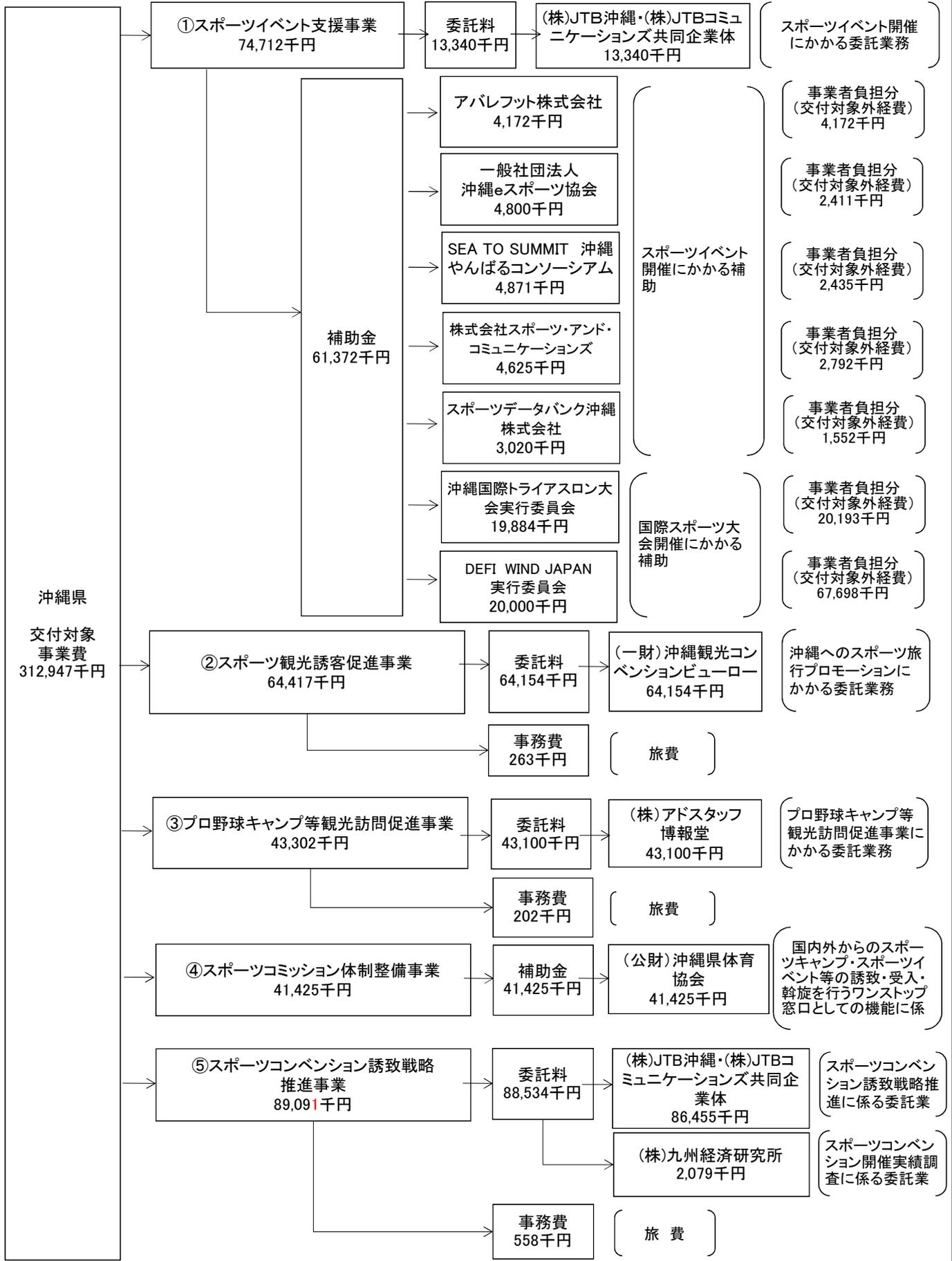
今後の取り組み方針

- ①-1 採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。
- ①-2 スポーツイベント情報を多く扱うWebサイト等を活用して、イベント情報の発信を支援する。
- ② 引き続き、県内プロスポーツチームを活用した観光誘客及び県民のスポーツに関する気運醸成のためのプロモーションを機を逸することなく効果的に実施する。
- ③ 各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。また、プロ野球沖縄キャンプ攻略ガイドブックや専用WEBサイト等において、バス・モノレール等でのアクセス方法や路線バス周遊パス等の公共交通機関情報を掲載・発信し、プロ野球キャンプを目的とした来訪者の利便性を高める取組を行う。
- ④ スポーツキャンプの実施にあたり、特に遵守すべきルールやマナーをまとめた「スポーツキャンプ ルール・マナーガイド」を作成する。また、海外のスポーツ団体が県内でスポーツキャンプを実施する場合、そのほとんどが県内の旅行代理店を仲介して行われることから、旅行代理店を訪問してその内容を説明するとともに、旅行代理店を通じてスポーツキャンプ実施者への周知を図る。
- ⑤ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、受入希望市町村と連携し、沖縄に関心を示す各国競技団体等のスポーツキーパーソン招聘や合宿実証をおとした受入課題の抽出を行い、受入環境の整備に取り組むとともに、誘致に向けて粘り強く交渉を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
414,200	312,947	250,358	62,589	0	0	101,253



資金の流れ、費目、 使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○スポーツイベント補助事業者は公募を行い、外部有識者等を委員とする委員会において審査により選定しており、妥当であったと考える。国際大会については、沖縄スポーツコンベンション誘致戦略に掲げる重点種目の大会等を主催・主管する競技団体等事業者を選定しており、妥当であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着の枠に応じて、2/3、1/2となっており妥当である。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	サッカーキャンプを目的とした観光客の増加及び経済効果の向上等を図るため、サッカーキャンプを誘致する取組みを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	41,576		35,294		40,100
		(b) 予算現額	41,576		35,294		40,100
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	41,576	0	35,294	0	40,100
	B. 執行済額		41,531		35,294		39,897
	うち交付金充当額		33,225		28,235		31,918
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.5%
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、ほぼ計画どおりに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施	目標	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
		実績	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
達成状況説明	・市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会の開催や視察対応を行うことにより、誘致活動を円滑に実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①プロサッカーキャンプを目的とした観光客数	目標	-	-	5,763人	13,902人	-
		実績	-	-	10,858人	17,185人	-
	②プロサッカーキャンプ件数	目標	-	-	23件	24件	-
		実績	-	-	24件	24件	-
	③アマチュアサッカーキャンプ件数	目標	-	-	1件	5件	-
		実績	-	-	4件	5件	-
	進捗状況説明	① キャンプ実施チームの増加により、トレーニングマッチがより多く開催されたことなどから、観光客数は17,185人となり、目標を達成した。 ②・③ 受入可能施設の拡大等により、プロサッカーキャンプ件数は24件、アマチュアサッカーキャンプ件数は5件となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプに係る取組(広告宣伝等)やキャンプ訪問者の消費行動等の効果検証が行われていない状況である。 ・Jクラブや海外クラブから沖縄キャンプの実施希望が多くあるが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の向上を図るため、サッカーキャンプ訪問者を対象としたアンケート調査を行う必要がある。 ・キャンプ実施クラブ数を増やすため、受入施設の拡大を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果を検証するため、キャンプ訪問者を対象としたアンケート調査を実施する。 ・受入施設を拡大するため、県内各市町村と連携することにより、質の高い芝環境の整備を実施する。 		

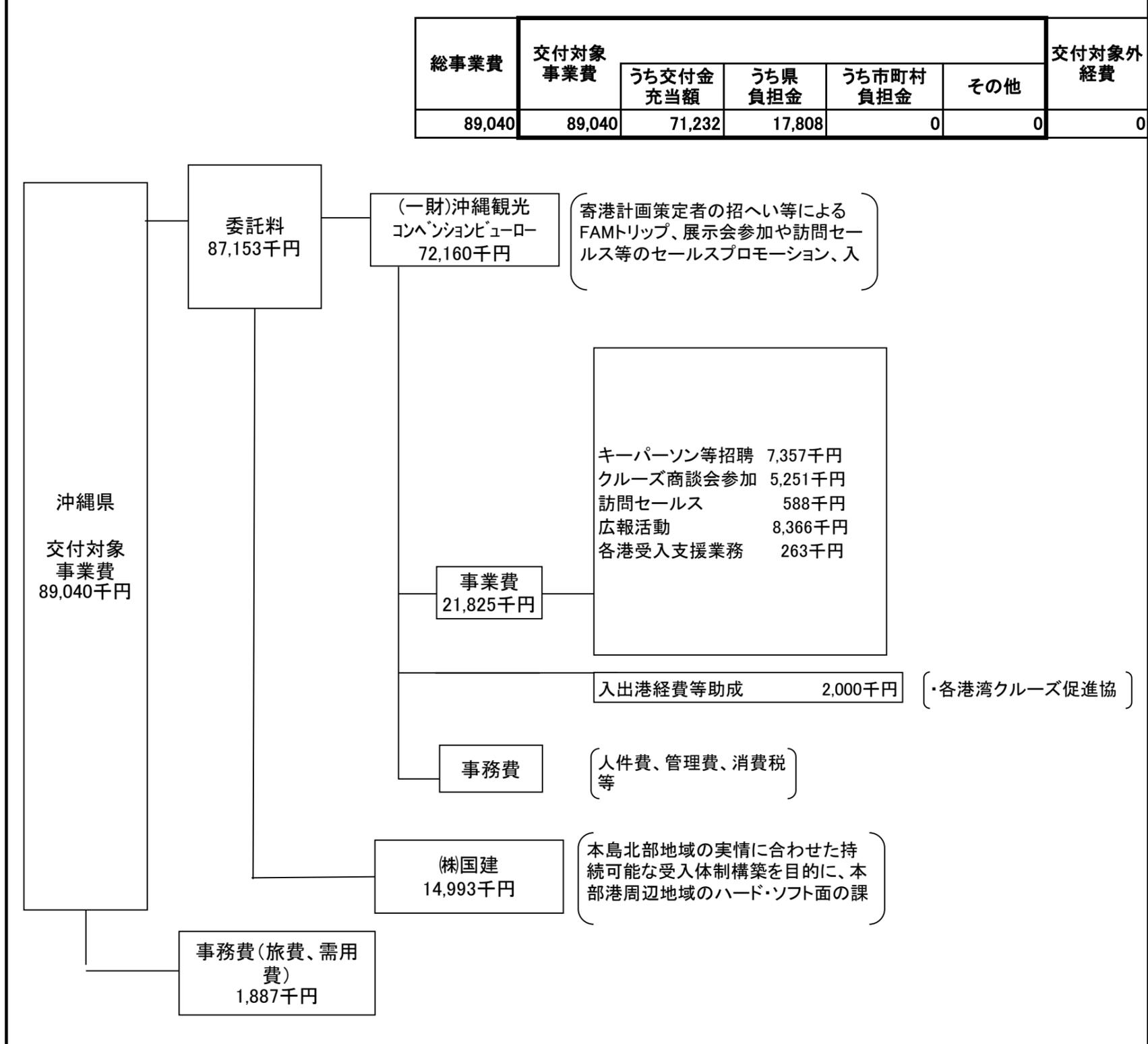
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,897	39,897	31,918	7,979	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 39,897千円] -- "委託料 23,560千円" --> B["サッカーキャンプ誘致戦略推進事業 共同企業体(代表法人沖縄SV株式 会社・構成員株式会社アドスタッフ博 報堂)23,560千円"] A -- "委託料 16,337千円" --> C[東洋グリーン株式会社 16,337千円] B --- D["(サッカーキャンプ誘致等委託業 務)"] C --- E["(受入市町村促進事業)"] </pre>						
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目		評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○サッカーキャンプ誘致戦略推進事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	市場特性に対応した誘客活動の展開 III-1-(1)			
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	80,070	—	52,075	—	90,500
		(b) 予算現額	80,070	—	52,075	—	90,500
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	80,070	—	52,075	—	90,500
	B. 執行済額		79,916	—	50,959	—	89,040
	うち交付金充当額		63,933	—	40,767	—	71,232
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	—	97.9%	—	98.4%
予算の状況の説明		執行率は98.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	6地域	9地域	9地域	7地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	—	2人	2人	2人	
		実績	—	8人	26人	14人	
		目標					
	実績						
達成状況説明	・中国、韓国、米国など7地域で船社訪問や展示会参加等のプロモーション活動を展開した。 ・キーパーソンの招聘については、富裕層向けクルーズを運航する欧米船社からキーパーソンを招聘してFAMトリップを実施したほか、国内外からクルーズ関係者を集めた「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(一年度)
	海路による外国人入域観光客数	目標	—	105.0万人	—	148.7万人	—
		実績	11.9万人	99.2万人	—	124.7万人	—
	クルーズ船寄港回数	目標	—	—	662回/年	—	—
		実績	—	—	528回/年	—	—
	船客における各港での観光案内所設置や歓迎演舞等(おもてなし)の満足度	目標	—	—	—	80.0%	—
		実績	—	—	—	82.7%	—
進捗状況説明	・海路による外国人入域観光客数は年々増加しているものの、目標値には届かなかった。 ・船客へのおもてなしに対する満足度は、各港の受入体制強化(案内所設置、歓迎演舞、観光マップ配布等)が奏功し、目標の80%を超えた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。 主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。 中国や台湾などアジアからのクルーズ船寄港が好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。 欧米等の富裕層向けのクルーズ船の寄港誘致に取組み、観光収入の増加を図る必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 		

資金の流れ



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	沖縄観光国際化ビッグバン事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>①海外からの直行定期便の新規就航を図るため、航空会社商談会への出展やキーパーソン招聘等を行う。</p> <p>②海外からの直行定期便の新規就航を促すため、チャーター便の催行や地上ハンドリングに必要な費用を支援する。</p> <p>③海外からの直行定期便の新規就航を促すため、新規定期便を就航した路線の安定化に必要な支援を行う。</p> <p>④⑤外国人観光客を誘客するため、海外で開催される旅行博に出展するほか、航空会社、旅行会社とタイアップしたプロモーションを行う。</p> <p>⑥外国人観光客を誘客するため、沖縄観光に関する基本的な情報を多言語で発信する。</p> <p>⑦外国人観光客を誘客するため、観光ブランド動画を制作するとともに、ソーシャルネットワークサービスを活用した情報発信を行う。</p> <p>⑧外国人観光客を誘客するため、重点市場において、沖縄ナイトを開催し、最新の観光情報を幅広く発信するとともに、国際旅客ハブ化を目指すため、イメージの発信や経由便等を活用した旅行商品等に補助を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,519,853		957,404		1,011,000
		(b) 予算現額	1,560,029		957,404		1,031,000
		(c) 増減額(b-a)	40,176	0	0	0	20,000
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	1,560,029	0	957,404	0	1,031,000
	B. 執行済額		1,554,396		954,060		989,999
	うち交付金充当額		1,243,516		763,248		792,000
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	99.7%	#DIV/0!	96.0%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった旅行博や商談会、招聘があったものの、執行率は96.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
R1活動目標(指標)	達成状況						
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①-1(海外路線誘致活動強化事業) 航空会社商談会への出展	目標	-	-	10件	10件	
		実績	-	-	21件	15件	
	①-2(海外路線誘致活動強化事業) キーパーソン招聘	目標	-	-	1件	1件	
		実績	-	-	1件	1件	
	②-1(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便催行支援	目標	-	-	5便	5便	
		実績	-	-	2便	19便	
	②-2(国際チャーター便包括支援事業) チャーター地上ハンドリング支援	目標	-	-	5便	5便	
		実績	-	-	6便	4便	
③-1(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便就航支援	目標	-	-	1路線	1路線		
	実績	-	-	2路線	3路線		

活動目標 (指標) 及び達成状況	③-2(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規定期便地上ハンドリング支援	目標	-	-	1路線	1路線
		実績	-	-	3路線	3路線
	④(海外新規市場開拓事業) ・欧米・東南アジア等で開催される旅行博へ出展 ・海外新規市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援	目標	-	-	旅行博10地域 広告支援15社	旅行博10地域 広告支援15社
		実績	-	-	19地域・19社	16地域・15社
	⑤(海外重点市場誘致強化事業) ・特に重点市場としている台湾、韓国、中国、香港で開催される旅行博へ出展 ・海外重点市場航空会社、旅行会社とのタイアップ、広告支援	目標	-	-	旅行博4地域 広告支援9件	旅行博4地域 広告支援9件
		実績	-	-	11地域・4社	9地域・3社
	⑥(海外コンテンツマーケティング事業) ・SNSを活用した情報発信 ・多言語観光情報サイトの更新	目標	-	-	SNS8言語 多言語サイト4言語	SNS8言語 多言語サイト4言語
		実績	-	-	10言語・8言語	10言語・8言語
	⑦(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ・観光ブランドに繋がるビジュアルイメージ、動画等の制作 ・ソーシャルネットワークサービスを活用した発信発信	目標	-	-	動画等の制作3件 SNS発信2地域	動画等の制作3件 SNS発信2地域
		実績	-	-	2件/6地域	3件/14地域
	⑧-1(沖縄観光重点市場イノベーション事業) ・沖縄ナイトの開催	目標	-	-	沖縄ナイトの開催	沖縄ナイトの開催
		実績	-	-	開催した	開催した
	⑧-2(沖縄観光重点市場イノベーション事業) ・国際旅客ハブ促進に繋がる旅行商品等への補助	目標	-	-	4社	4社
		実績	-	-	1社	3社
	⑨(海外富裕層向けプロモーション事業) ・富裕層に特化したプロモーション等の実施。	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-
	【参考指標】 新規就航定期便への支援件数	目標	10件	10件	10件	10件
		実績	20件	37件	7件	6件
	【参考指標】 旅行社・メディア招聘数	目標	150社	150社	150社	150社
		実績	185社	168社	154社	78社
達成状況説明	・沖縄観光の認知度向上及び需要拡大が続いていることから、プロモーション実施地域は前年度と同程度を維持し、概ね計画通り実施できた。					

R1成果目標(指標)		基準値 (H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
①(海外路線誘致活動強化事業) ③(定期便就航促進・活性化支援事業) 新規路線就航数(海外)	目標	-	-	1路線	1路線	-
	実績	-	-	2路線	4路線	-
②(国際チャーター便包括支援事業) チャーター便就航便数	目標	-	-	5便	5便	-
	実績	-	-	6便	10便	-
④(海外新規市場開拓事業) 欧米東南アジアからの観光客数	目標	-	44万人	16万人	18万人	-
	実績	6.1万人	52.9万人	12.8万人	13.7万人	-
⑤(海外重点市場誘致強化事業) 台湾・韓国・中国・香港からの観光客数	目標	-	-	148万人	151万人	-
	実績	-	-	167.6万人	129.0万人	-
⑥-1(海外コンテンツマーケティング事業) 投稿ページへのアクション件数	目標	-	-	1,038,000件	1,322,000件	-
	実績	-	-	1,089,577件	2,653,270件	-
⑥-2(海外コンテンツマーケティング事業) ウェブサイトへのアクセス件数	目標	-	-	3,529,000件	3,858,000件	-
	実績	-	-	2,558,497件	6,134,112件	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	⑥-3(海外コンテンツマーケティング事業) ⑦-3(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ⑧-1(沖縄観光重点市場イノベーション事業) 外国人観光客数	目標	-	134万人	163万人 (148万人)	169万人 (151万人)	400万人
	(⑧-1のみ、うち台湾・韓国・中国・香港からの便による誘客数)	実績	28.2万人	263万人	300万人 (240万人)	249万人 (197.2万人)	-
	⑦-1(沖縄観光ブランド戦略推進事業) 観光ブランド動画再生回数	目標	-	-	362万回	362万回	-
		実績	-	-	680万回	3,596万回	-
	⑦-2(沖縄観光ブランド戦略推進事業) ソーシャルネットワークにおけるアクション数	目標	-	-	3,500回	3,500回	-
		実績	-	-	15,368回	15,368回	-
	⑧-2(沖縄国際観光イノベーション事業) ・助成した旅行商品による観光客数	目標	-	-	1,500人	2,250人	-
		実績	-	-	2,725人	3,763人	-
	⑨(海外富裕層向けプロモーション事業) 沖縄への富裕層の送客を取り扱う旅行会社	目標	-	-	-	2社	-
		実績	-	-	-	2社	-
	【H29以前の指標】 (以下、内訳) 地域別外国人観光客数(台湾)	目標	-	35万人	-	-	-
		実績	11.6万人	81.3万人	-	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(香港)	目標	-	17万人	-	-	-
		実績	5.5万人	26万人	-	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(韓国)	目標	-	17万人	-	-	-
		実績	2.6万人	54.5万人	-	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(中国)	目標	-	16万人	-	-	-
		実績	4.5万人	54.6万人	-	-	-
	【H29以前の指標】 地域別外国人観光客数(その他) (欧米東南アジアからの観光客数)	目標	-	44万人	-	-	-
		実績	6.1万人	52.9万人	-	-	-
【参考指標】那覇空港の週間国際便数	目標	-	211便	220便	220便	220便	
	実績	45便	203便	232便	232便	208便 (R2.1末)	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・香港ー下地島路線、香港ー那覇路線、重慶ー那覇路線、クアラルンプール(台北経由)ー那覇路線が就航した他、チャーター便についても目標値を達成した。 ・外国人観光客数について、日韓関係の悪化や香港でのデモ、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による減便・運休等の影響を受け、重点市場は目標に届かなかったものの、新規市場は国際旅客ハブの形成の取組により、対前年比900人の増加となった。 ・沖縄県内空港の週間国際便数は、令和元年8月末には週235便まで伸びたものの、その後発生した日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症による減便や運休により、令和2年3月末には全便運休となっている。 						

R1-No.188

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に那覇空港の際内連結ターミナルの供用が開始され、チェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用が開始されることにより、離発着可能枠が拡大されインフラが拡充が進んでいるが、スロット確保については十分でなく、課題が残る。 ・外部的要因(日韓関係悪化や新型コロナウイルス感染症)の影響による減便や運休が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港国際線のスロットの状況は依然厳しいことから、機材の大型化やトランジット客の誘客拡大等、既存路線を活用した取組の強化が引き続き必要である。 ・外的要因によるリスク軽減から更に広い範囲からの誘客が必要となる。特に欧米、豪、露等の長距離路線においては、東アジアの国と比較して沖縄の認知度が低いと、さらなる誘客の強化に取り組む。

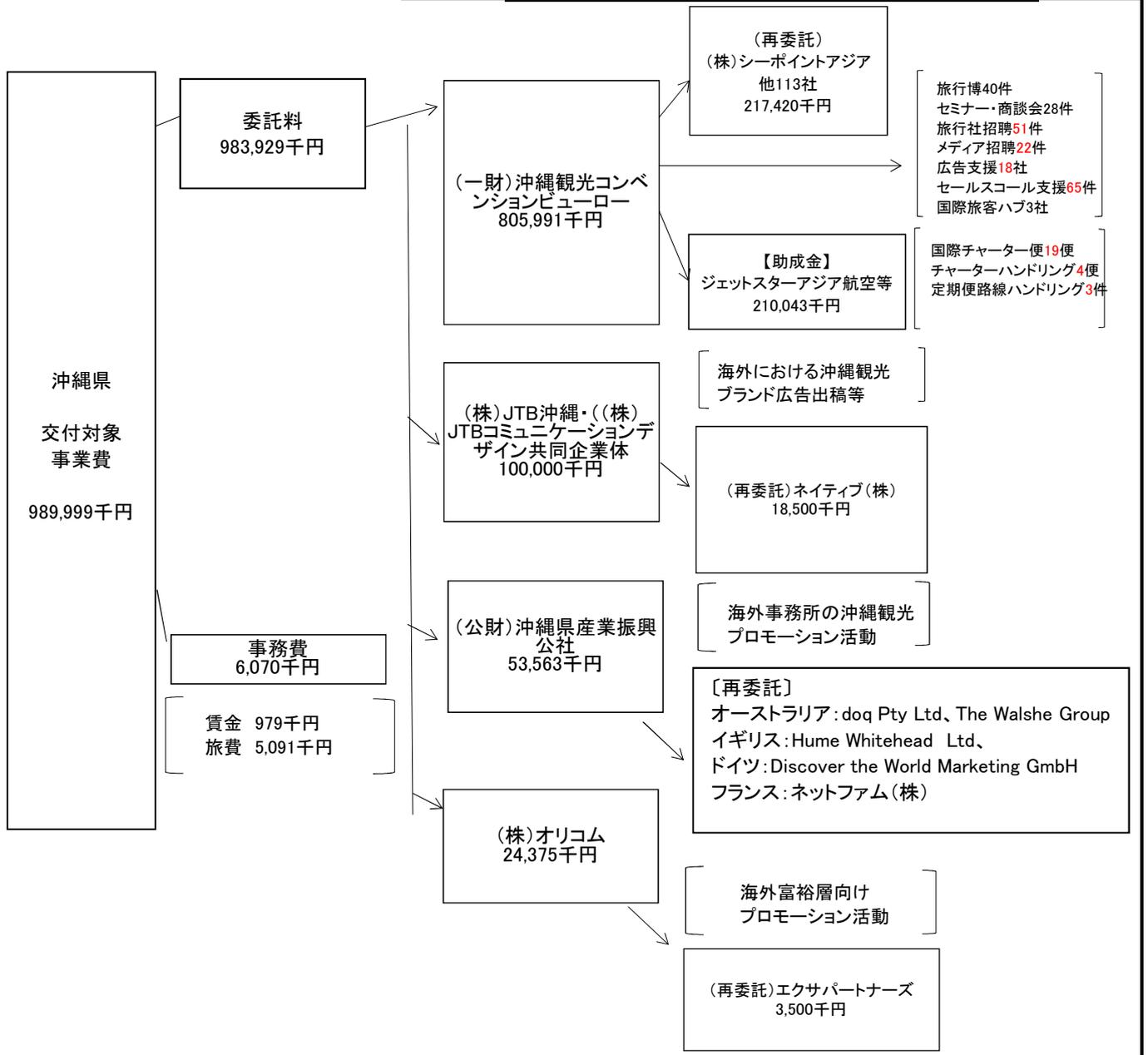
今後の取り組み方針

- ・既存の国内線及び国際線ネットワークを活用し、欧米、豪、露等からの誘客を図るため、「国際旅客ハブ構想」による航空会社等との連携をとおし、国内、アジアの他都市との周遊型旅行の提案による誘客活動を展開する。
- ・東南アジアからの直行定期便に関し、複数航空会社の参入による誘客の安定化を図るとともに、「国際旅客ハブ構想」の取り組みと連携した長距離路線の経由便客(例:欧州・豪州→シンガポール→那覇等)の誘客活動を展開する。
- ・那覇空港深夜早朝枠へのチャーター便の誘導を図るため、CIQ(税関、入国管理、検疫)やハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、助成制度の単価等の差別化を検討する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
989,999	989,999	792,000	197,999	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入の取り組みをしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な評者を選定した。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	国内観光客を安定的かつ継続的に確保するため、ターゲットを設定した季節ごとのプロモーション、新規路線就航及び既存路線の増便等を促すためのプロモーションを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	635,408		375,593		382,400
		(b) 予算現額	635,408		375,593		382,400
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	635,408	0	375,593	0	382,400
	B. 執行済額		633,859		372,852		374,831
	うち交付金充当額		507,087		298,282		299,865
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	98.0%
予算の状況の説明		執行率は98%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	プロモーション実施地域数	目標	—	20地域	20地域	20地域	
		実績	—	24地域	27地域	32地域	
		目標					
		実績					
達成状況説明	プロモーション実施地域数は目標を上回っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	国内入域観光客数	目標	—	685万人	693万人	700万人	—
		実績	—	688万7千人	700万3千5百人	697万8千8百人	—
		目標	—				—
		実績	—				—
	進捗状況説明	成果目標である国内入域観光客数(700万人)は、実績が697万8千8百人で、目標値をやや下回った。令和2年1月までの国内入域観光客数は好調に推移していたが、2月以降に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、国内航空路線の減便や利用率の低下により、対前年比で2万4千7百人、率にして0.4%減の697万8千8百人となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。 新型コロナウイルス感染症等の影響による減便や運休が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> 搭乗率の改善が見込める乗り継ぎ需要も含めた地方路線からの誘客を地方空港等と連携して進める必要がある。 国内外の情勢が改善され、旅行需要回復期に効果的なプロモーションを実施し、需要リバウンドを図る必要がある。

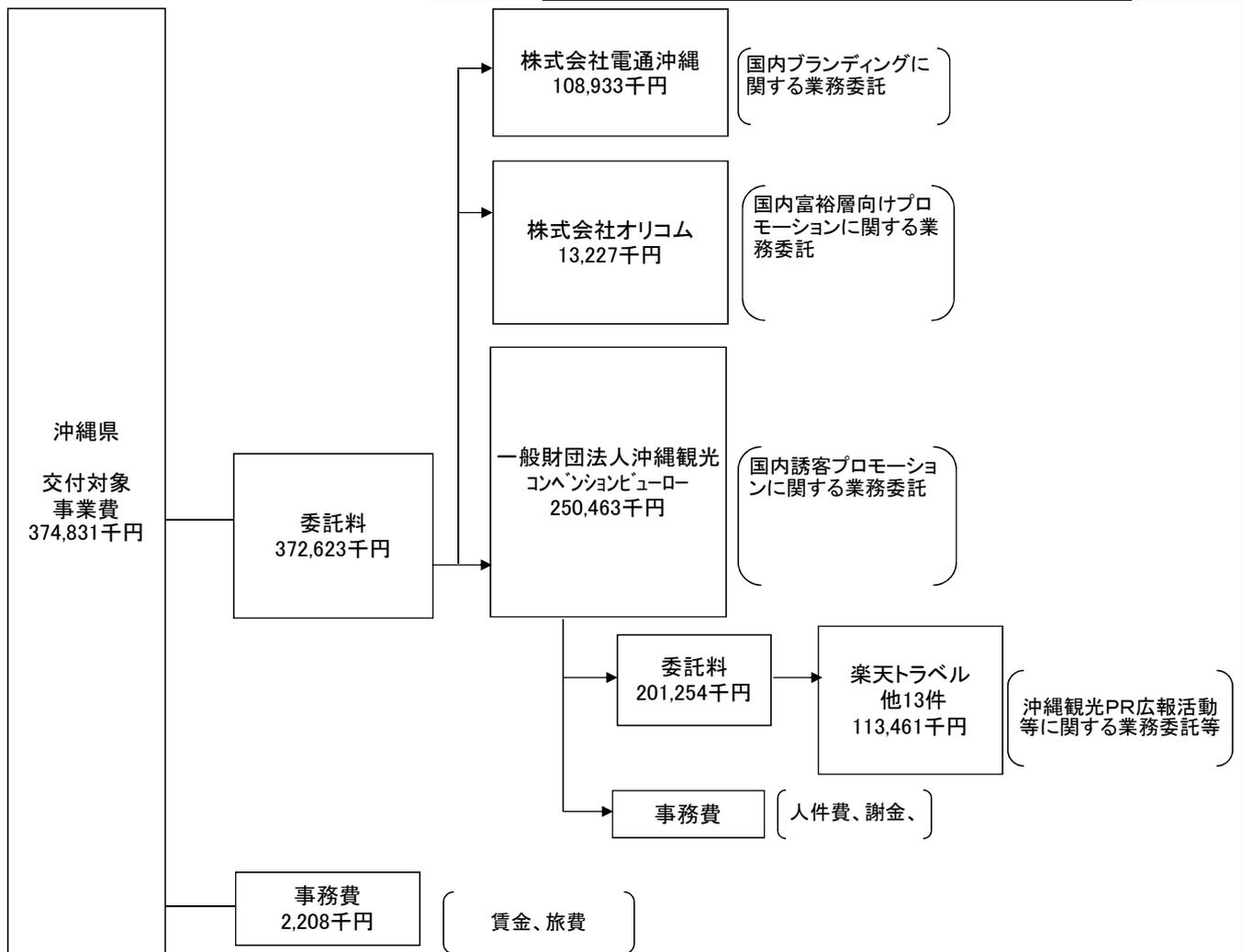
今後の取り組み方針

- 引き続き地方空港等と連携した誘客プロモーションを強化し、乗り継ぎ需要も含めた路線の利用促進を図る。
- 沖縄観光のブランド化に向けた取り組みを戦略的に実施するほか、富裕層に訴求するプロモーションを継続する。
- 関係機関と連携し安全性の発信や旅行需要の喚起を狙ったプロモーションの展開を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
374,831	374,831	299,865	74,966	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○新型コロナの影響により成果目標はやや下回ったが、活動指標は当初目標を達成しており、適正な予算規模であった。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	フィルムツーリズム推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
	文化観光スポーツ部観光振興課		事業実施(予定)年度		H25 ~ R3 年度	市場特性に対応した誘客活動の展開	
担当部課名				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)		
事業内容	<p>①沖縄の自然や文化、伝統、物産等を活用した映像コンテンツを通して観光誘客を図るため、沖縄ロケを実施する映画・ドラマの誘致を行うとともに、スムーズなロケ撮影のためのワンストップサービスを提供する。</p> <p>②沖縄国際映画祭を通して観光誘客を図るため、映画祭の開催期間中におけるシャトルバス運行や海外メディア招聘等の支援を行うほか、国内外の旅行博や沖縄関連イベントにおいて、沖縄国際映画祭のPR及び沖縄観光プロモーションを実施する。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	248,713		158,866		161,700
		(b) 予算現額	213,073		158,866		161,700
		(c) 増減額(b-a)	▲ 35,640	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	213,073	0	158,866	0	161,700
	B. 執行済額		210,624		158,247		158,391
	うち交付金充当額		168,499		126,597		126,713
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.9%	#DIV/0!	99.6%	#DIV/0!	98.0%
予算の状況の説明		・執行率は98.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映会含む)	目標	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	
		実績	10箇所	5箇所	4箇所	5箇所	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	4回	4回	4回	4件	
	ロケ支援数	目標	20件	20件	20件	20件	
		実績	41件	32件	40件	49件	
	達成状況説明	・国内外の映画祭等へ出展(カンヌ、トロント、東京、韓国、ベルリン)し、これまでの支援作品・支援メニューの紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、ブース出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。 ・円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー4回、ロケ受入連絡会1回実施した。 ・本年度については、49件のロケ支援をおこなった。(内訳:国内31件、海外18件)					
	成果目標	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
①フィルムツーリズム推進事業 入域観光客数(国内)		目標	-		693万人	700万人	-
		実績	-		700万3千5百人	697万8千8百人	-
②フィルムツーリズム推進事業 出展を行った映画祭における商談数		目標	-			180件	-
		実績	-			173件	-
③沖縄国際映画祭関連事業 第11回沖縄国際映画祭(H31.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数		目標	-			51,000人	-
		実績	-			45,000人	-
ロケ受入数		目標	-	450件			-
		実績	-	735件			-

(指標) 及び進捗状況	ロケ受入整備強化セミナー開催参加者延べ数	目標	—	100名			—
		実績	—	97名			—
	【R2成果目標】 (フィルムツーリズム推進事業) 入域観光客数(国内)	目標					700万人
	【R2成果目標】 (沖縄国際映画祭関連事業) 第12回沖縄国際映画祭(R2.4月開催)における国内外(県内除く)観光客数	目標					5.1万人
進捗状況説明	①目標700万人に対し、実績697万8千8百人となり、目標値をやや下回った。令和2年2月以降に蔓延した新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。 ②180件の目標に対して、実績が173件となり、目標を達成できなかったが、3月に出展を予定していた香港の映画祭が中止になったことによるものと考えられる。 ③目標51,000人に対して、実績が45,000人となっており、目標を達成できなかったが、沖縄国際映画祭への来場者数は25万人→30万人と増加しているため、さらに効果的なプロモーションを実施することで観光客の増を図る。						

R1-No.191

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の航空便が減少していることにより、国内外からのロケの誘致が進まないことが懸念される。 ②ロケ支援件数を着実に積み重ねている一方、一部、無許可でのロケや私有地への無断侵入等、ロケ地近隣住民とトラブルとなっている事例がある。	①航空便の減少の解消、各国の渡航制限の解除後のロケ誘致に備える必要がある。 ②ロケにより生じるロケ地及びその周辺地域への影響や効果について、調査する必要がある。
今後の取り組み方針		
①これまでの国内外のマーケット出展等で得た映像制作者とのコネクションを活用した連絡調整を図りながら、安心・安全の沖縄をPRすることでロケ支援につなげる取組を行う。 ②ロケによる近隣地域等への影響調査を実施する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
158,391	158,391	126,713	31,678	0	0	0

資金の流し、費用の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

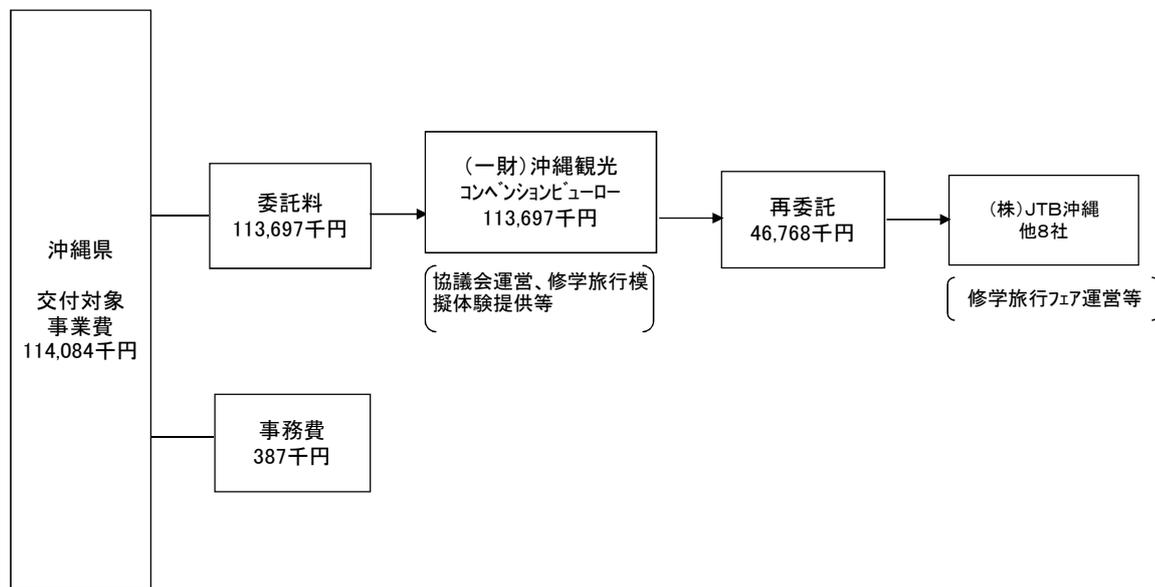
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	193 教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	H25 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	国内の修学旅行を安定的に確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行フェア・説明会の開催や沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援、海外教育旅行の招聘等を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	174,778	0	105,540	0	121,800
		(b) 予算現額	174,778	0	105,540	0	121,800
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	174,778	0	105,540	0	121,800
	B. 執行済額		173,881	0	104,894	0	114,084
	うち交付金充当額		139,105	0	83,915	0	91,267
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.5%	#DIV/0!	99.4%	#DIV/0!	93.7%
予算の状況の説明		・新型コロナウイルス感染症の影響により年度末に執行出来なかった事業があったため、執行率は93.7%と例年を大幅に下回った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	修学旅行フェア・説明会開催	目標	—	—	—	7回	
		実績	—	—	—	7回	
	事前・事後学習支援	目標	—	—	—	200件	
		実績	—	—	—	176件	
	海外教育旅行招聘	目標	—	—	—	5件	
実績		—	—	—	3件		
達成状況説明	・「修学旅行フェア・説明会開催」は目標値を達成した。 ・「事前・事後学習支援」は旅行委託契約の調整に時間がかかり、例年よりも受付開始時期が遅れたことにより目標値に届かなかった。 ・「海外教育旅行招聘」は新型コロナウイルスの影響による中止等により目標値に届かなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (H24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (R3年度)
	沖縄への修学旅行者数(国内)	目標	43.1万人	43万人	44万人 (暦年)	44万人 (暦年)	—
		実績	—	43.2万人	42.9万人	41万人 (見込)	—
	沖縄への修学旅行者数(海外)	目標	—	—	—	2,000人	4,400人 (暦年)
		実績	—	—	—	500人 (見込)	—
	進捗状況説明	・令和1年及び年度の「沖縄への修学旅行者数(国内・海外)」は、集計中。(例年8月下旬頃に公表予定)					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①新幹線の新規開業などにより、国内他地域との競争が激化しており、また、少子化の影響で、国内の小中高校数及び生徒数は、減少傾向にあるため、修学旅行の需要自体も減少傾向にある。 ②修学旅行におけるキャリア教育について、県内で実施しているプログラムが少ない等、受入体制が十分ではない。	①国内市場の減少が見込まれる状況において、国内修学旅行需要を継続的かつ安定的に確保していくため、沖縄の魅力や学習効果を発信するプロモーション活動や事前・事後学習支援、新規校開拓のための沖縄修学旅行模擬体験提供等の取組みを実施する必要がある。 ②令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、学校等のニーズに即したキャリア教育プログラムの造成促進を図る必要がある。
今後の取り組み方針	
①修学旅行フェア・説明会にて効果的なプロモーションを展開するとともに、学校の満足度向上を図るための事前・事後学習支援や、新規校開拓のための沖縄修学旅行模擬体験提供等に取り組む。 ②令和元年度に実施したキャリア教育受入体制整備に係る調査結果を踏まえ、県内事業者のキャリア教育プログラムの造成促進及び各地域へのプロモーションを実施する。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
114,084	114,084	91,267	22,817	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。 ○予算規模、費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

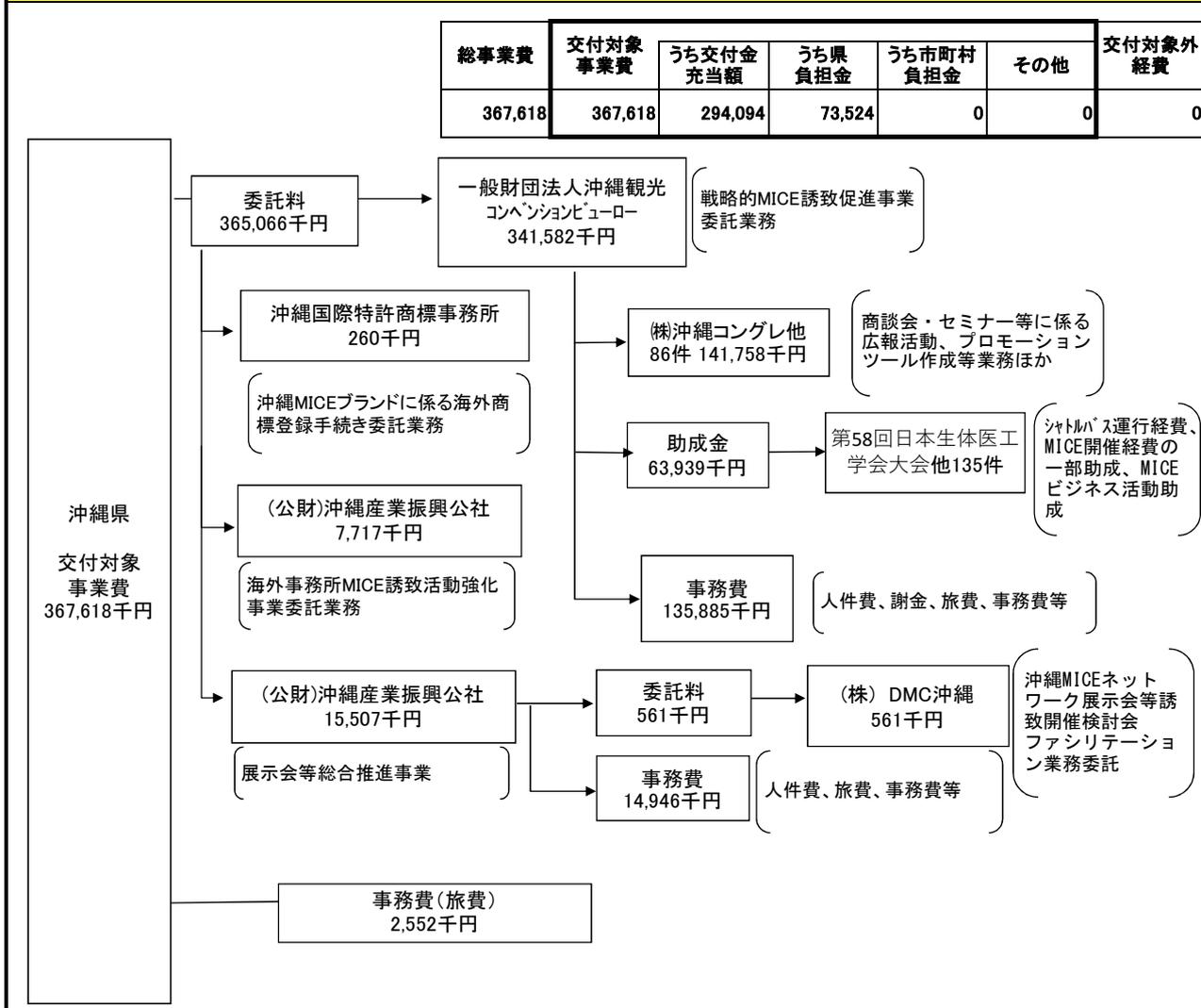
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194 戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課 商工労働部アジア経済戦略課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(令和3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	510,420		331,419		402,122
	(b) 予算現額	510,420		331,419		402,122	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		0	
	(d) 前年度繰越額	0		0		0	
	A. 計(b+d)	510,420	0	331,419		402,122	
	B. 執行済額	440,952		311,164		367,618	
	うち交付金充当額	352,762		248,931		294,094	
	C. 次年度繰越額	0		0		0	
	執行率(%) (B/A)	86.4%	#DIV/0!	93.9%		91.4%	
予算の状況の説明	執行率は91.4%であり、主に委託料の執行算が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	MICE専門商談会等における商談件数	目標	-	-	230件	230件	
		実績	-	-	254件	380件	
	開催支援を活用したMICEへの参加者数	目標			90,000人	90,000人	
		実績			78,067人	72,505人	
達成状況説明	国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会において380件、県内で開催したMICE商談会において外部バイヤーと県内企業の商談を387件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。支援件数は前年比84件増の371件となったものの、開催支援を活用したMICEへの参加者数は減となった。これは、昨年度の社会情勢の変化等外的要因により、毎年沖縄で開催されていた比較的参加者数の多いインセンティブ旅行が中止になったことが要因として考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	MICE開催件数	目標	-			1,250件	-
		実績	-	1,209件	1,238件	1,638件	-
	MICE参加者数	目標	-			496,400人	-
		実績	-	493,651人	680,483人	747,967人	-
	進捗状況説明	県内のホテル、会議施設等520施設・団体へのアンケート調査によって、沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加者数を把握しており、平成31年(令和元年)の沖縄県全体のMICE開催件数、MICE参加人数は、国内外への誘致・プロモーション活動やホテルの新規開業に伴って増加し、目標値を達成した。 特に、MICE参加者数は前年比約68,000名増となっているが、開催件数が増えたことが要因と考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①周辺国との情勢や、新型コロナウイルス感染症の影響など外的要因による県内MICE開催への影響が懸念される。 ②アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争は激化しており、MICE開催地としての継続的なプロモーションや競合地との差別化が必要である。 ③1,000人以上のインセンティブ旅行や学会の受入ができる施設に限られていることから、現状は機会損失が生じている。	①新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE開催は世界的にも影響を受けることが予想される。新しい生活様式への対応等、MICEの沖縄開催における受入体制の再構築を早急に進めるとともに、それらの取組を発信することで、安全・安心なMICE開催地を構築していく必要がある。 ②参加者の満足度向上に向けた質の高いサービスが提供可能な人材の育成やプログラムの開発など、受入体制の強化が必要である。 ③大型案件の分散改正が可能となるよう各施設やホテル事業者の連携強化のほか、MICEビジネス機会の創出など戦略的な取組が必要である。

今後の取り組み方針
①withコロナの元でも安心してMICEが開催できる受入体制を構築するため、沖縄MICEネットワークの活用した情報の共有や人材育成を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業継続へ多大な影響を受ける県内MICE事業者のビジネス機会の創出支援などを実施する。 ②支援メニューを活用した主催者・参加者向けにアンケートや過去主催者への訪問活動により主催者ニーズの把握を行うとともに、沖縄MICE振興戦略に基づき、リゾート資源を生かしたインセンティブの誘致のほか、質の高いコンベンションの誘致による県内産業の高度化等への寄与が促進されるよう事業内容の見直しを行う。 ③withコロナの元でも安心して開催が可能である新しい生活様式での受入体制の構築を急ぐとともに、これらに加え、このような状況の中でも大型案件の受入に向けた分散開催のあり方などを関係者とともに検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179	観光2次交通機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	①観光客の県内移動の利便性向上を図るため、オープンデータを作成し、大手検索サイト等を活用した路線検索への対応につなげる取り組みを行う。 ②那覇空港におけるレンタカー利用者の乗合タクシーへの移行促進を図るため、那覇空港での公共交通機関による新たな移動手段の構築を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,454		45,226		94,100
		(b) 予算現額	26,454		45,226		94,101
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	26,454	0	45,226	0	94,101
	B. 執行済額		26,431		43,749		94,054
	うち交付金充当額		21,144		34,999		75,243
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		・観光客の県内移動の利便性向上及び公共交通機関の利用促進を図るため、平成30年度から新規事業として、県内公共交通機関の時刻表等のデータを整備・加工し、オープンデータ化する経費として、補助金等を計上した。 ・執行率は、100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①観光2次交通等オープンデータ整備委託事業 交通事業者等(バス・モノレール・船舶・レンタカー・OCVB観光情報)がそれぞれ所有しているデータを、統一した様式に整備するための仕様書の作成する。 ②観光2次交通等オープンデータ整備補助事業 ①で作成した仕様書に対応するために実施するデータ加工作業等に補助する	目標			データの整理、加工	データの整理、加工	
		実績			データの整理、加工を実施した	データの整理、加工を実施した	
	①空港-主要ホテル等間で乗合タクシーを運行する(実証実験)。 ②実証実験の結果を踏まえて、実用化の方針を決定する。	目標				実証運航	
		実績				実証運航	
達成状況説明	①県内全55交通事業者(バス、モノレール、船舶)の時刻表等の情報を、県の統一した仕様の元で加工・整備し、オープンデータとして公開した。 ②オープンデータを活用した那覇空港から那覇市内の主要ホテル等を運行する観光客目線での新たな移動手段の実証運行を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	①民間事業者によるオープンデータの活用(検索サイトへの反映)	目標	-			1社以上	-
		実績	-			1社	-
	②乗合タクシーの実用化の方針の決定	目標	-			方針の決定	-
		実績	-			方針の検討	-
	【R2成果目標】 観光客が移動手段の情報収集にあたって不便に感じる事がなかったか(80%以上)を含め当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				

進捗状況説明	【R2成果目標】 レンタカー送迎箇所における滞留人数(H32)	目標				108人
	①公共交通情報のオープンデータ化により、大手検索サイトであるグーグルマップでの乗換検索が可能となり、目標を達成した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、実証運行の休止や短縮を余儀なくされたことや観光客の減少等により、当初想定していたよりも利用者が伸びず十分な検証ができなかったため、実用化の方針決定までには至らず、今後の実用化への課題の抽出および、方向性の検討に留まった。					

R1-No.179

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・沖縄本島での効果検証調査において、「観光客が路線バスの情報を収集・検索する上で困ったことや不便に感じたこと」として、路線バスの遅れ等の運行状況が分からなかったが最も多くなっていた。(31%)	・慢性的な交通渋滞が発生している沖縄においては、観光客が路線バスの運行情報を収集できる環境を整える必要がある。

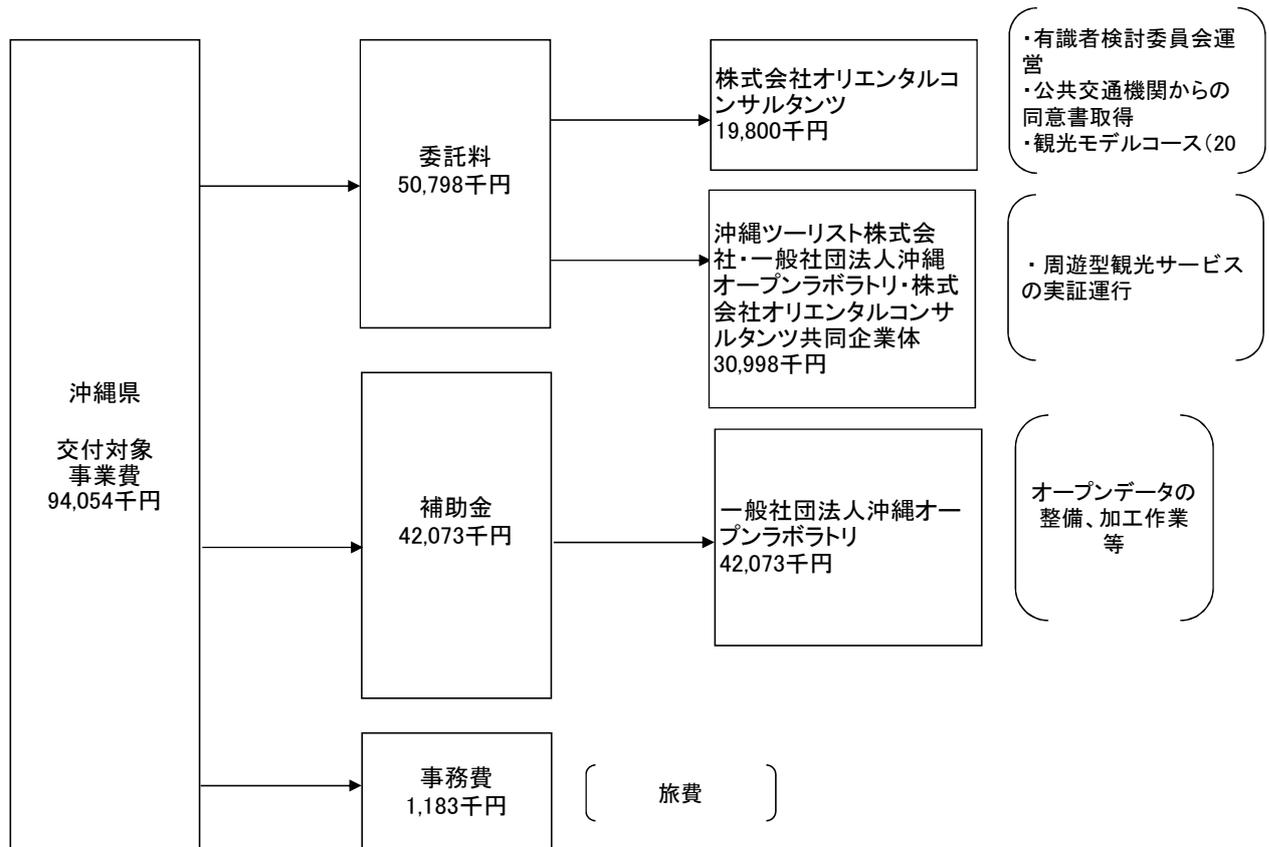
今後の取り組み方針

・県内の路線バスを対象に、リアルタイムの運行情報である動的データの整備を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
104,655	94,054	75,243	18,811	0	0	10,601



資金の 使用の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより、事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助事業については、補助率の上限を80%にしており、適正な受益者負担と考える。

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	180	おきなわ観光バリアフリー推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	バリアフリー観光地としての体制強化等を実施し、高齢者・障がい者の観光客の増加に繋げるため、観光バリアフリー入域調査のほか、業種別のセミナーやアドバイザー派遣、観光バリアフリーの情報発信、招聘を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	19,433		29,145		40,900
	(b)予算現額	19,433		29,145		40,900	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d)前年度繰越額						
	A.計(b+d)	19,433	0	29,145	0	40,900	
	B.執行済額	19,409		29,115		40,128	
	うち交付金充当額	15,527		23,292		32,102	
	C.次年度繰越額	0		0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.9%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	98.1%	
予算の状況の説明	・執行率は98.1%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	業種別のセミナー実施や観光バリアフリーアドバイザーの派遣	目標			・セミナー実施 ・アドバイザー派遣	・セミナー実施 ・アドバイザー派遣	
		実績			・セミナーを実施した ・アドバイザーを派遣した	・セミナーを実施した ・アドバイザーを派遣した	
	バリアフリー展示会への出展	目標			・展示会への出展	・展示会への出展	
		実績			・展示会へ出展した	・展示会へ出展した	
	旅行者・インフルエンサー及び高齢者・障害者等を含む家族などの招聘	目標			—	・旅行者・インフルエンサー等の招聘	
		実績			—	・旅行者・インフルエンサー等を招聘した	
	達成状況説明	①業種別セミナーについては、9回開催し、合計328人の参加が集まった。また、バリアフリーアドバイザーを24件派遣した。 ②バリアフリー展示会への出展については、3回実施し、沖縄観光バリアフリーの情報発信を行った。 ③旅行者・インフルエンサー等を招聘し、旅行商品のブラッシュアップを図る目的から、意見聴取を行った。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
①セミナーの受講者に対し、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	80%	80%	—
		実績	—	—	93%	96.5%	—
②アドバイザーの派遣先に対し、バリアフリー対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	—	80%	—
		実績	—	—	—	100%	—
③展示会来場者(個人客)に対し、沖縄への訪問意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	—	—	80%	80%	—
		実績	—	—	88%	100%	—
④招聘の実施		目標	—	—	—	招聘を実施する	—
		実績	—	—	—	招聘を実施した	—
【R2年、3年度 成果目標】 本事業を実施し、受入体制の構築を図る。		目標					観光事業者等へのアンケートで役に立ったか(80%以上)
【R2年、3年度 成果目標】 沖縄への来訪促進を図るため、認知度向上に向けた取組みを実施する。	目標					情報発信したSNSやポータルサイトの閲覧数(5万件以上)	
進捗状況説明	・セミナー受講者、アドバイザー派遣の事業者等からの満足度は目標を達成しており、本事業が観光バリアフリー受入体制強化に寄与していると考えます。 ・展示会来場者からの訪問意向は目標を達成しており、効果的なプロモーションが実施できていると考えます。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①平成30年度に実施した調査によると、県内観光関連事業者におけるバリアフリーに係る取組の実施状況は約半数が実施している一方、必要性は感じているものの、実施できていない事業者が約3割であると判明した。また、取り組めていない項目としては、人材育成や障害当事者参加型の勉強会などが主であった。</p> <p>②県内外において、バリアフリー観光地としての認知度が低い。</p>	<p>①人材育成をはじめとした受入体制の整備を図るため、県内観光関連事業者の積極的な取組を促す事を目的として、インセンティブの付与(セミナー参加者に対して受講証の付与や、バリアフリー観光に取組んでいる事業者を旅行商品(モデルプラン)に起用する等)を行い、バリアフリー観光への取組み意欲を高める必要がある。</p> <p>②沖縄への来訪意欲を高めるため、雑誌・ポータルサイト・SNS等での広告・宣伝を強化し、認知度向上を図る必要がある。</p>

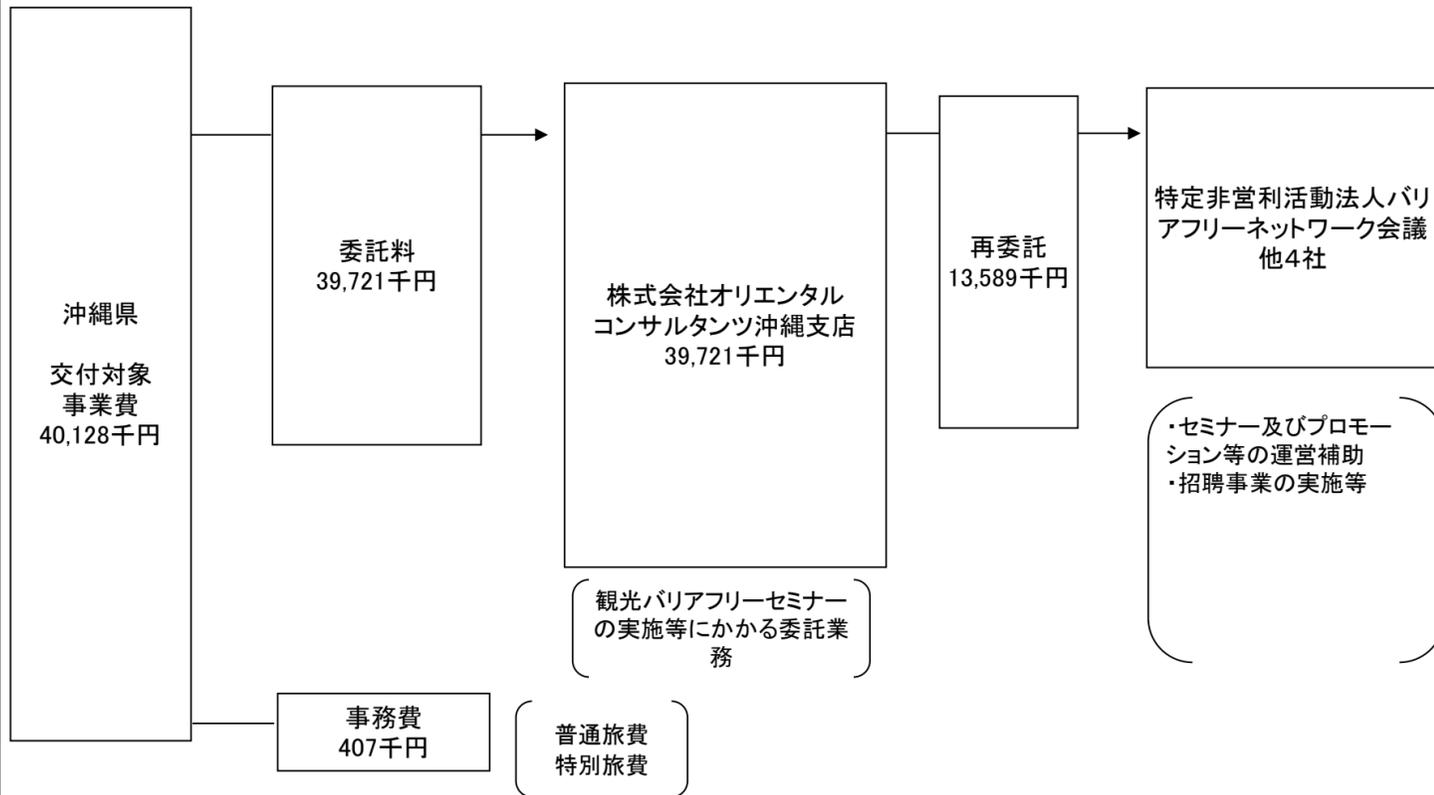
今後の取り組み方針

①セミナー参加者に対して、受講証等の付与やバリアフリー観光に取組んでいる事業者を旅行商品(モデルプラン)に起用する等、バリアフリー観光に取り組む事業者のモチベーション向上や積極的な参画を促し、受入体制整備を推進する。また、入域調査等の結果をセミナーやポータルサイト上で周知し、高齢者・障がい者の入域状況や経済効果を示すことにより、県内観光関連事業者の取組を促す。

②沖縄への来訪意欲を高めるため、雑誌・ポータルサイト・SNS等での広告・宣伝を強化する等、認知度向上に向けた取組みを強化する必要がある。

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		つら文付並 存当額	つら県 負担金	つら市町村 負担金	その他	
40,128	40,128	32,102	8,026	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

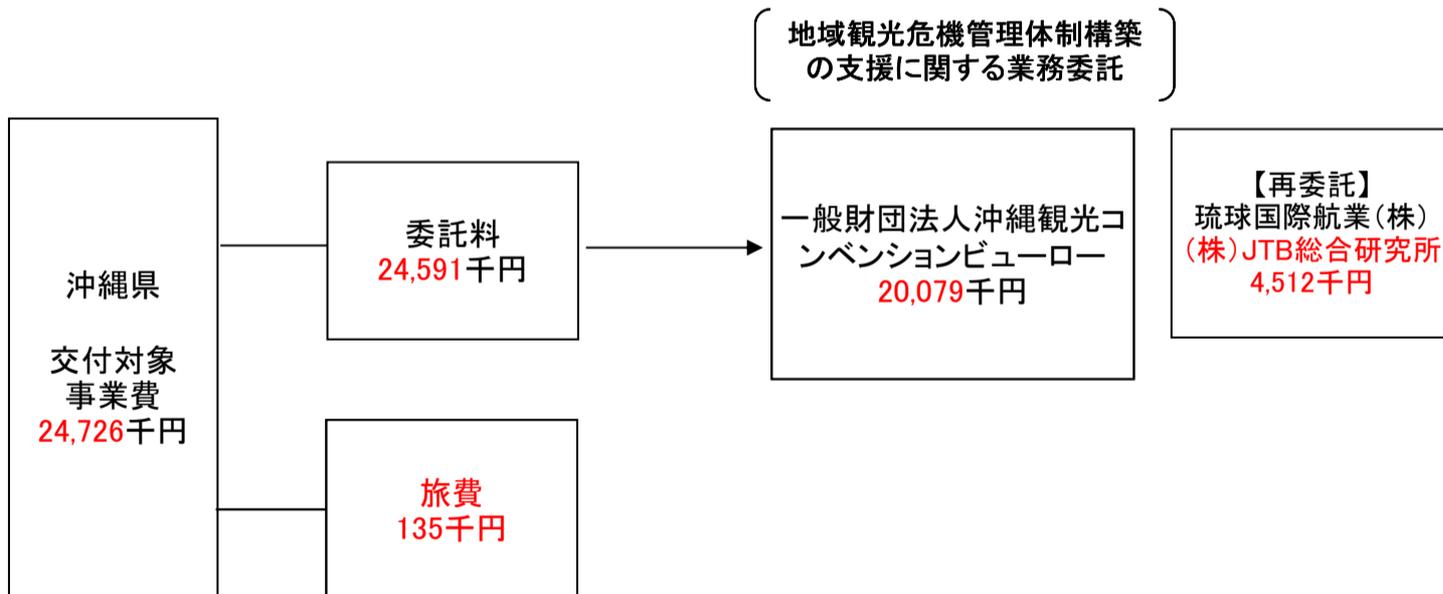
事業番号・事業名	183	観光危機管理支援対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,664		23,494		24,800
		(b) 予算現額	33,664		23,494		24,800
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計(b+d)	33,664	0	23,494	0	24,800
	B. 執行済額		33,056		22,561		24,726
	うち交付金充当額		26,445		18,048		19,781
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.2%	#DIV/0!	96.0%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①観光危機管理セミナー・シンポジウム等の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施した	実施した	
	②観光危機管理図上訓練の実施	目標			実施	実施	
		実績			実施した	実施した	
達成状況説明	①セミナーについては、旅行業団体及び旅行業者向けに災害時の帰宅支援をテーマとするセミナーを実施した。シンポジウムについては、観光危機からの観光産業の復興について、熊本地震や東日本大震災からの復興に向けた取組の事例報告を行った。 ②全県的な訓練として、発災直後から45分間及び48時間経過後を想定した内容を組み込んだ観光危機管理体制図上訓練を実施し、関係機関の連携強化を含めた危機管理対応力の向上を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—		80.0%	80%	—
		実績	—		92.2%	92%	—
	②観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—		80%	80%	—
		実績	—		100%	100%	—
	進捗状況説明	①セミナー等参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が92%となり、目標を達成した。 ②観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が100%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①セミナー等については、未実施の団体向けに対しても今後行う必要がある。 ②セミナー等を実施した団体についても、観光危機管理に関する認識を深められたものの、実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等については未だ不十分な状況である。	①セミナー等を未実施の団体についても開催を検討する。 ②実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成を行う必要がある。

今後の取り組み方針
①セミナー等を行ったことのない分野についても開催を検討する。 ②実際に災害が起こった場合の県との連携方法や具体的な動き等についての合意形成について検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		うち交付金	うち県	うち市町村	その他	
24,726	24,726	19,781	4,945	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域の観光関連団体、事業者との連携機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

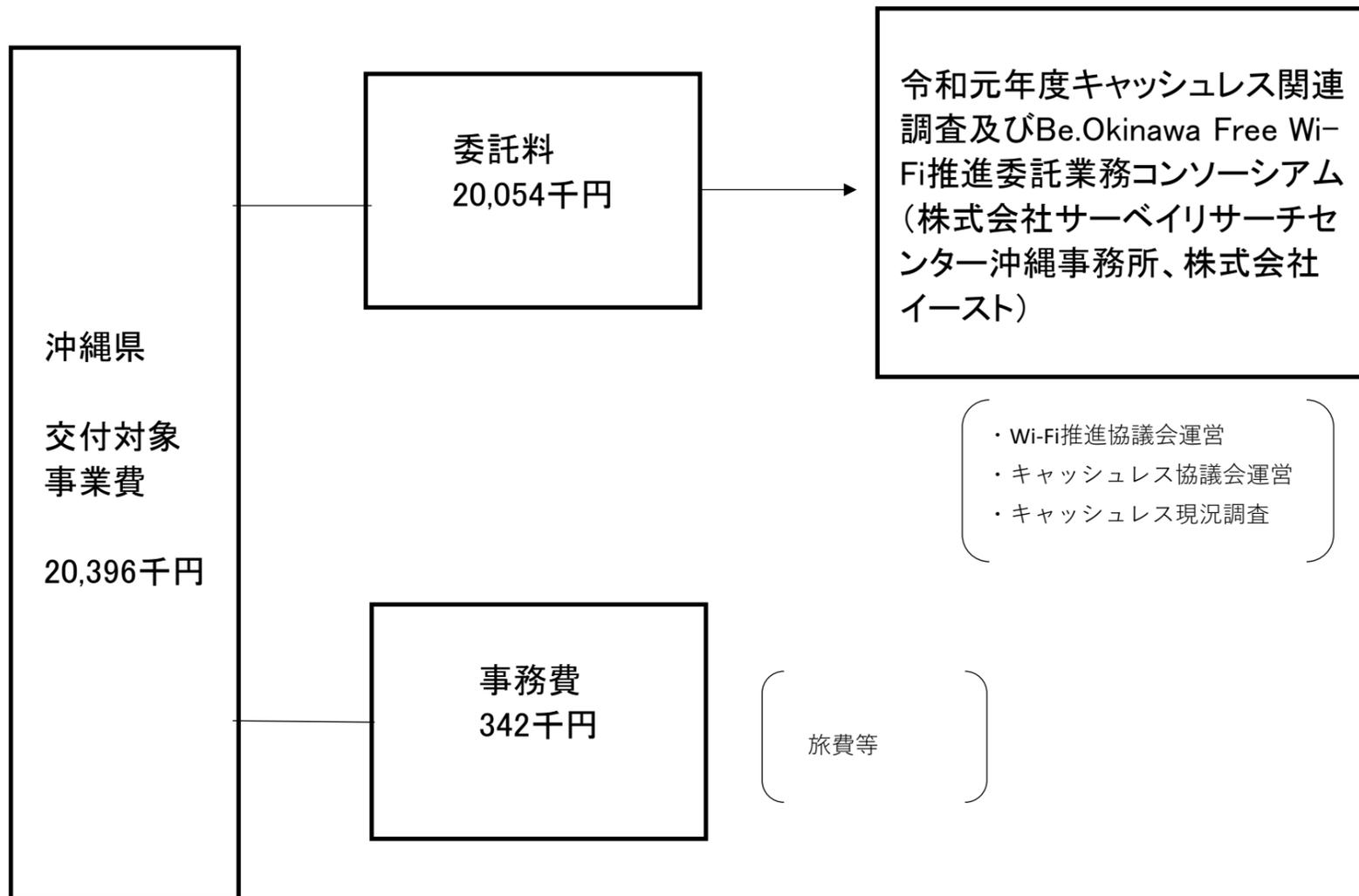
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	Be.Okinawa Free-Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be.Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額				0	22,300
		(b) 予算現額				0	22,300
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額				0	0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	22,300
	B. 執行済額					0	20,396
	うち交付金充当額					0	16,317
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	91.5%
予算の状況の説明		・予算状況としては、アンケートにかかる人件費等が当初予算を下回り、執行率91.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	(キャッシュレス)調査事業の実施	目標				実施	
		実績				実施	
	(Wi-Fi)協議会によるエリア拡大手法の検討	目標				実施	
		実績				実施	
		目標					
		実績					
	達成状況説明	・現況調査については、完了している。 ・Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントについては、指定事業者を通して、エリア拡大に取り組んでいるところである。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
キャッシュレス現況調査業務の完了		目標	-			実施の完了	-
		実績	-			実施完了	-
Be.Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数		目標	-			50AP	-
		実績	-			▲700AP	-
【R2成果目標】 キャッシュレス決済導入後の売上が増加した割合		目標					80%
【R3成果目標】 県内事業者におけるキャッシュレス導入割合		目標					70%
進捗状況説明		・キャッシュレス現況調査については、日本人観光客に体して那覇空港国内線制限エリア内にてアンケートを実施し、外国人観光客向けに那覇空港国際線制限エリア内に加え那覇港クルーズターミナルでの聞き取り調査を実施(日本人調査419票、外国人調査416票) ・事業者向けには郵送による調査実績739票(発送2,099票) ・上記調査内容を県HPに報告書を掲載している。 ・アクセスポイント数に関しては、店舗の閉店や移転等に伴い、減少となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①国が「キャッシュレス・消費者還元事業」を実施しているので、支援内容が重複しないよう注意が必要である。 ②単に事業者に支援するのではなく、将来を見据えた「沖縄におけるキャッシュレス決済のあり方」を検討する必要がある。	①国事業がどのようなメニューを行うのか、常にアンテナを広げ情報収集を行う。 ②有識者だけで納得するような協議内容でなく、事業者も参加できるような協議会を検討する。
今後の取り組み方針		
①単に、計画のとおり導入整備を行うのではなく、国の動向等も踏まえ、令和2年度時点の沖縄県の実状にあった事業実施を行う。 ②技術的に深い内容を、分かりやすく事業者等に伝えることで、県全体で「沖縄におけるキャッシュレス決済のあり方」を考えていける状況を目指す。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,396	20,396	16,317	4,079	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	178 地域通訳案内士育成等事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等々のマッチングを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,601		41,232		47,051
		(b) 予算現額	33,601		41,232		47,051
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		33,601	0	41,232	0	47,051
	B. 執行済額		35,208		39,517		46,123
	うち交付金充当額		28,167		31,614		36,899
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		104.8%	#DIV/0!	95.8%	#DIV/0!	98.0%
予算の状況の説明		執行率は98%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	地域通訳案内士育成研修	目標	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	
		実績	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	
	スキルアップ研修の実施	目標	-	-	スキルアップ研修の実施	スキルアップ研修の実施	
		実績	-	-	スキルアップ研修を実施した	スキルアップ研修を実施した	
	マッチング会の実施	目標	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	OJTツアー研修の実施	
		実績	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	OJTツアー研修を実施した	
	専用サイトの構築及び利活用促進に向けた周知活動の実施	目標	-	-	-	専用サイトの構築・周知活動の実施	
		実績	-	-	-	実施した	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域通訳案内士の育成研修、スキルアップ研修を地域通訳案内士育成等事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島地域、八重山地域の2地域で育成研修66時間を実施した。 ・沖縄本島地域、八重山地域の2地域でスキルアップ研修40時間を実施した。 ・実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を1回実施した。 ・専用サイトを構築し、リーフレットの配布等により周知活動を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題ない	目標	-	-	80.0%	80.0%	-
		実績	-	-	96.0%	98.2%	-
	②研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数	目標	-	-	25名	25名	-
		実績	-	-	26名	未実施	-
	③専用サイトの構築及び利活用促進に向けた周知活動の実施	目標	-	-	-	実施	-
		実績	-	-	-	実施した	-
	【H29以前の成果目標】		目標	-	-	-	-
	地域通訳案内士育成数	実績	-	55人	-	-	-
	【H29以前の成果目標】	目標	-	10社	-	-	-
	マッチング会の参加企業数	実績	-	11社	-	-	-
	【H29以前の成果目標】	目標	-	5回	-	-	-
	OJT研修回数	実績	-	6回	-	-	-
【参考指標】	目標	-	459名	519名	580名	-	
地域通訳案内士登録者数(累計)	実績	-	652名	687名	703名	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①育成した地域通訳案内士の外国語対応能力については、外国人観光客に対するアンケート調査で大変満足、満足、やや満足の内合計が98.2%となり、目標値を達成した。 ②マッチング会については、参加希望者が少なく、未実施となった。代替として地域通訳案内士のセミナーを3月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。令和2年度においては、新たな就業者数の把握方法についても検討していきたい。 ③専用サイトを構築し、通訳案内士向け説明会の開催や、ポスター・リーフレットを配布し周知を行った。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①令和元年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は249万人で新型コロナウイルス感染症の影響により前年比-17.0%の減となったものの、外国人観光客の受入体制の強化は新型コロナウイルス収束後のV字回復期を見据えて引き続き取り組む必要がある。</p> <p>②通訳案内士の資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就業者は50.8%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことが挙げられていることから、資格取得者の就業の確保のためのフォローアップ支援やスキルアップ研修の実施が必要である。また、日本人資格取得者においては、ガイド業に自信がないことが挙げられている。</p>	<p>①引き続き、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用して通訳案内士育成研修の周知を図り、また、地元関係団体とのさらなる連携強化に取り組み、育成研修の受講者増につなげる必要がある。</p> <p>②通訳案内士の有資格者の就業確保のため、フォローアップ支援やスキルアップ研修を引き続き実施する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>①有資格者に対するスキルアップ研修の実施や旅行者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。</p> <p>②通訳案内士を紹介する専用サイトの利用向上のため周知を引き続き行い、通訳案内士の就業機会の確保を支援する。</p>		

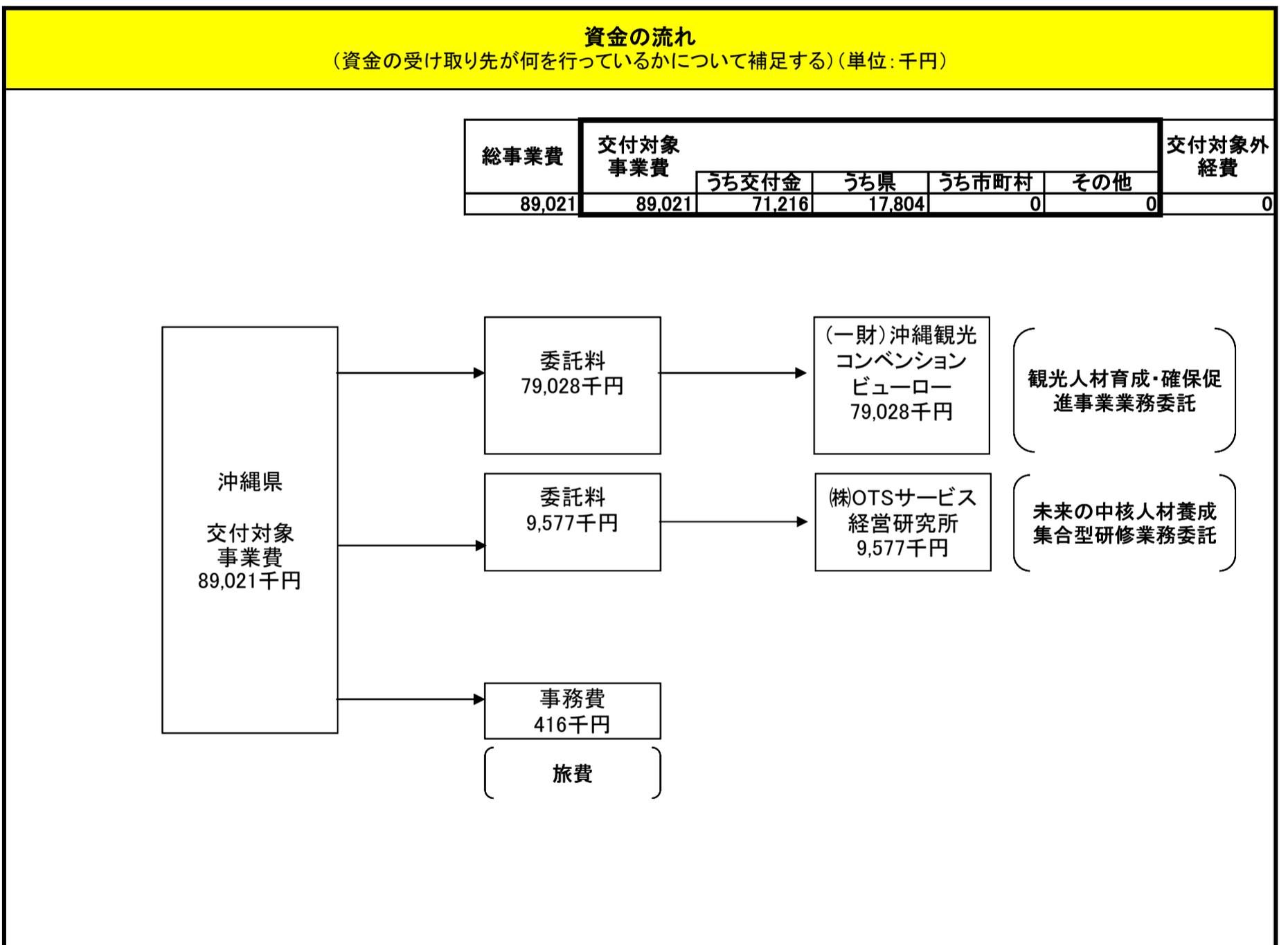
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,249	46,123	36,899	9,224	0	0	126

資金の流し、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185 観光人材育成・確保促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			80,673		104,700
		(b) 予算現額			80,673		97,702
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 6,998
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	80,673	0	97,702
	B. 執行済額				75,046		89,021
	うち交付金充当額				60,036		71,216
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	93.0%	#DIV/0!	91.1%
予算の状況の説明		・執行率は91.1%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	企業研修活用事業者数	目標			80事業者	110事業者	
		実績			52事業者	42事業者	
	集合型研修参加事業者数	目標			20事業者	50事業者	
		実績			53事業者	61事業者	
	就職相談会に出展する事業者数	目標			40事業者	70事業者	
		実績			53事業者	41事業者	
	達成状況説明	・企業研修を活用した事業者数については、1事業者あたりの助成額上限を引き上げたが、応募する事業所が減少し、目標の110事業者に対し42事業者となり、目標を達成できなかった。 ・集合型研修への参加事業者数は、目標の50事業者に対し61事業者が参加し、目標は達成できた。 ・就職相談会に出展する事業者数については、就職相談会を実施する都市(3都市→4都市)を1つ増やしたが、応募する事業所が減少し、目標の70事業者に対し41事業者が出展し、目標を達成できなかった。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。		目標	—		80%	80%	—
		実績	—		94.8%	94.3%	—
就職相談会に起因する採用人数		目標	—		20人	40人	—
		実績	—		47人	24人	—
進捗状況説明		・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか、当該事業のあり方をアンケートによって検証したところ、目標を達成(満足度94.3%)しており、効果的な研修支援が実施できたと考えられる。 ・就職相談会に起因する採用人数は、来場者数の減少により目標の40人に対し24人となり、目標を達成できなかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①自主的な研修を促すため、助成率を引き下げた。 ②これまで主に沖縄観光コンベンションビューローの賛助会員に対する周知によって本事業の利用を募集しているが、同じ事業者が毎年度利用している傾向が見られる。	①広報活動を実施したにも関わらず、同じ事業者が毎年度利用している傾向があるので、助成事業の見直しをする必要がある。 ②経営者に対する意識啓発等、自主的な研修を促進する取組を検討する。
	今後の取り組み方針	
・助成事業を終了とし、エントリー層、中間層、経営者層と一貫とした集合型研修を実施し、人材の定着に取り組む。		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要があり、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	